

プロフィール

創 業	大正元年（1912年）11月11日
資 本 金	51億円
総 資 産	2,582億円
自己資本比率	5.25%
預 金 残 高	2,448億円
貸 出 金 残 高	1,991億円
店 舗 数	34か店（うち出張所1）
行 員 数	379人

（平成15年3月31日現在）

CONTENTS

方針と取り組み	
経営理念・経営方針.....	2
当行の考え方	
法令遵守体制.....	3
リスク管理体制.....	4
業績のご案内	
業績のご案内.....	5
地域の皆さまとともに.....	8
トピックス.....	13
業務のご案内	
融資業務のご案内.....	17
預金業務のご案内.....	19
証券業務・各種サービス業務のご案内.....	21
手数料のご案内.....	23
組織とネットワーク	
ネットワーク.....	24
店舗外 ATM・CD.....	25
あゆみ・役員・組織図.....	26
資料編.....	27

本誌は銀行法第21条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料です。
計数につきましては原則として単位未満を
切り捨てて表示しております。



本誌は森林保護の一環として
再生紙を使用しております。



本誌は大豆油インキを使用しております。



ごあいさつ

日頃より、長崎銀行を格別にお引き立て頂き、心からお礼申し上げます。

さて、長崎銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくために「2003長崎銀行の現況」を作成いたしました。

本冊子では、当行の業績の現状を詳しくご説明いたしますとともに、当行の経営理念、経営方針、地域のみなさまとのふれあい、各種のサービス体制等について幅広く内容を盛り込んでおります。みなさまのご理解を深めることができましたら幸いに存じます。

当行は、大正元年（1912年）の創業以来、地域の金融機関として、お客さまのご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと、地域のみなさまとの信頼を築きながら、着実に歩み続けてまいりました。お陰様で昨年11月に創業90周年を迎えることができましたことも永年にわたる皆さま方の温かいご支援の賜と衷心より感謝申し上げます。

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度改革の進展、ペイオフ完全解禁、不良債権最終処理の促進など、今後一層の厳しさが予想されます。

また、平成15年3月に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、地域金融機関としての役割強化と機能発揮が今後一層求められております。

このような経営環境の中、当行は、株式会社福岡シティ銀行の子会社として、経営統合効果を最大限に追求していくとともに、営業力強化、信用リスク管理強化、ローコスト経営の徹底を基本方針として、営業基盤の拡充と経営の効率化に取り組み、長崎県内を中心とした地域金融機関としての役割を、今後一層発揮してまいります。

当行はこの課題を達成するために役職員一同一致協力しさらに努力を重ねる所存でございます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

取締役頭取 高田 浩司

経営理念・経営方針

経営理念

「お客さま本位」のもと

「健全経営」に徹し

「地域社会に奉仕」する

長崎銀行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくしてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

経営方針

長崎銀行は経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

経営姿勢

長崎銀行は健全経営を堅持し、地域の皆さまとともに歩む銀行であることを願い、つねに「お客さま第一」の精神に基づき、お客さまとの信頼のきずなを深めてまいりました。

これからも、社会の変化を先取りできる清新はつらつとした行員の育成に努め、地域金融機関としての使命をもって、地域に密着し、地域社会の発展に奉仕するとともに地域に支持される銀行をめざして努力を重ねてまいります。

当行の考え方

コンプライアンス

「コンプライアンス」とは、法令遵守、社会的要請の遵守、社会的規範の遵守などのことをいいます。私たち長崎銀行は、社会的責任と公共的使命を常に自覚し、健全な業務運営に取り組んでいます。

金融商品販売法

金融自由化の進展に伴い、お客さまにおいても金融商品の選択が身近に行えるようになった反面、リスクも多様化しています。

長崎銀行はこれらに対応するため、平成13年4月1日施行の「金融商品の販売等に関する法律」および「消費者契約法」に基づき作成した、「金融商品販売勧誘マニュアル」および基本理念である「お客さま第一主義」を常に念頭に置き、適正な勧誘を行うよう努めています。

金融商品販売法に基づく勧誘方針

長崎銀行は次のように勧誘方針を定めています。

長崎銀行の勧誘方針

1. 当行は、お客さまの目的、知識、経験、財産の状況に応じた、適切な商品の情報提供と説明を行います。
2. 当行は、お客さまご自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により、十分なご理解をいただくよう努めます。
3. 当行は、お客さまに適切な情報を提供いたします。断定的な判断による勧誘は行いません。
4. 当行は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適当な時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
5. 当行は、お客さまに対する適正な勧誘を行うため、研修・勉強会等を行い、商品知識の習得に努めます。

商品の説明・勧誘などについてお気づきの点、ご要望等、ご遠慮なく下記のお問い合わせ窓口までお寄せください。

お問い合わせ窓口

お客さま相談室 TEL095 829 4100

ペイオフについて

万一、金融機関が破綻した場合には信用秩序の維持のため、「預金保険機構」が預金者に対して保険金を支払うこととなります。これが「ペイオフ」と呼ばれるものです。

預金保険で保護される預金等の額は、預金保険法改正により、平成15年4月以降も平成17年3月末までの2年間は、当座預金、普通預金、別段預金については全額、それ以外の定期預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等の合計額となります。

平成17年4月以降は、決済用預金は全額、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

なお、元本1,000万円を超える部分とその利息についても、破綻金融機関の財産の状況に応じて払い戻しが受けられますので、そのすべてがカットされるわけではありません。

時期によって変わる保護の範囲

		平成14年4月～平成17年3月	平成17年4月～
付保対象預金	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護	利息がつかない等の条件を満たす預金 ⁽¹⁾ は全額保護
	定期性預金		合算して元本1,000万円までとその利息等 ⁽²⁾ を保護 { 1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります) }
付保対象外預金		保護対象外 { 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります) }	

用語のご説明

定期性預金
定期預金、定期積金、積立定期預金など
付保対象外預金
外貨預金などが該当しますが、一般のお客さま向けに付保対象外となる預金は、当行では取り扱っておりません。

(1) 決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たす預金です。

(2) 定期積金の給付補てん金の条件を満たすものも利息と同様保護されます。

長崎銀行のペイオフ解禁への取り組みについて

預金保険制度やペイオフの仕組みについて、行員の理解を深めお客さまへの情報提供に努めています。一度のお手続きで1000万円ずつ、合計2000万円のご預金を長崎銀行、福岡シティ銀行に分散して預金できるサービス「CITY/長崎ネットワークサービス」を平成13年8月から発売し、さらに1000万円ずつ、合計3000万円のご預金を長崎銀行、福岡シティ銀行、西日本銀行に分散して預金できるサービス「NCNネットワークサービス3000」を平成14年6月に開始いたしました。

お客さまに信頼をいただけるよう長崎銀行の業績や企業内容についてわかりやすい情報開示を心がけています。

リスク管理について

金融の自由化、国際化の進展とともに、金融機関の抱えるリスクも複雑化・多様化してきています。

長崎銀行はリスク管理の適切な対応が重要課題と認識し、各種のリスクにつきましては、以下の方針・体制等により担当部署を定め、適切な管理を行っています。

1. リスク管理方針

(1) 目的

長崎銀行は「お客さま本位」のもと「健全経営」に徹し「地域社会に奉仕する」を経営理念として定め、取り組んでいます。

この経営理念の実現のため、適切なリスク管理に努め、健全な経営基盤の確立と安定的な収益の確保を図ることを目的としています。

(2) リスク管理体制

総合的なリスク管理を実現するため、管理すべきリスクの種類を把握し、そのリスクの管理・評価・報告体制を確立し、リスクの発生の未然防止を図るとともに、リスクが発生した場合のリスクの最小化を目指しています。

(3) リスク管理方針・体制等の見直し

金融情勢の変化、各種制度の変更等に対応し、リスク管理方針・体制等は適宜見直し、リスク管理の高度化に努めています。

2. リスクの区分

長崎銀行は以下のリスクに対する管理を行っています。

(1) 信用リスク（主管部：審査管理部）

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場関連リスク（主管部：総合企画部）

金利、有価証券等の価格等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいい、また、それに付随する投資先の信用リスク、事務リスク、法務リスク等により、損失を被るリスクも含まれています。

(3) 流動性リスク（主管部：総合企画部）

予期せぬ事態により、必要な資金が確保できなくなる等、著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。

(4) 事務リスク（主管部：事務部）

事務上の事故・不正により、損害を被るリスクをいいます。

(5) システムリスク（主管部：事務部）

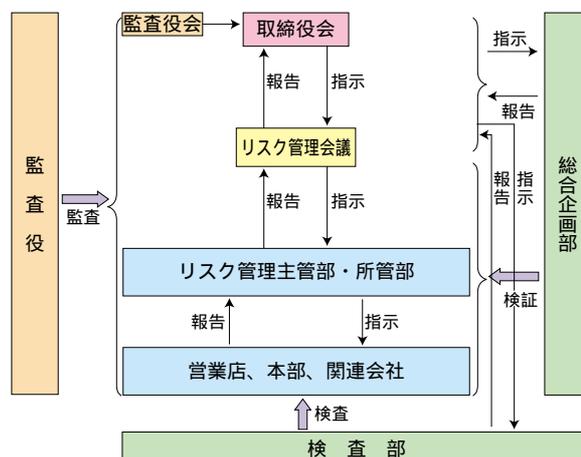
システムの障害、誤作動、情報の漏洩などにより、損害を被るリスクをいいます。

(6) イベントリスク（主管部：人事総務部）

犯罪・自然災害等から発生した事件・事故等により、損失を被るリスクをいいます。

(7) レピュテーションリスク（主管部：総合企画部）

当行の経営内容が誤って伝えられることなどにより、不測の損失を被るリスクをいいます。



貸出運営について

長崎銀行は、従来から地域経済を支える中堅企業・中小企業・個人事業者の皆さま方の資金の需要に対して積極的にお応えし、事業の発展にお役に立ってまいりました。

また、一般個人の皆さま方には、豊かな生活環境のお役に立てるよう住宅ローン・教育ローンなど個人向け各種ローンの拡充にお応えしております。

さらに平成13年7月から、福岡シティ銀行で個人のお客さまにご好評をいただいている各種個人向けローン、平成13年10月から法人向け融資商品QBL（クイックビジネスローン）のお取り扱いを開始いたしました。

今後も、地域の経済を支える中小企業・個人事業者の皆さま、個人の皆さま方の資金ニーズにお応えする商品を積極的に販売してまいります。

業績のご案内

収益状況（単体）については、長引く景気の低迷、会計制度の変更、ペイオフ解禁など、厳しい金融経済環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、個人・法人のリテール分野を中心とした営業力強化のため、新商品の取り組み、営業推進体制の見直し等により経営基盤を強化する一方で、店舗合理化・人員削減等による経費圧縮に努め、経営全般の合理化・効率化に努めております。

平成15年3月期については、景気低迷の長期化や地価下落による担保不動産評価価格の目減りなどによる、不良債権処理額が増加と有価証券の減損処理額の増加などから、当期収益は前期比4,035百万円減少して3,955百万円の当期損失となりました。しかしながら、個人ローン、クイックビジネスローンをはじめとするリテール資産の増加により、貸出金利回りが上昇したことと、高金利調達の圧縮により預金利回りが低下したことなどからコア業務純益および預貸金の粗利鞘は拡大しています。



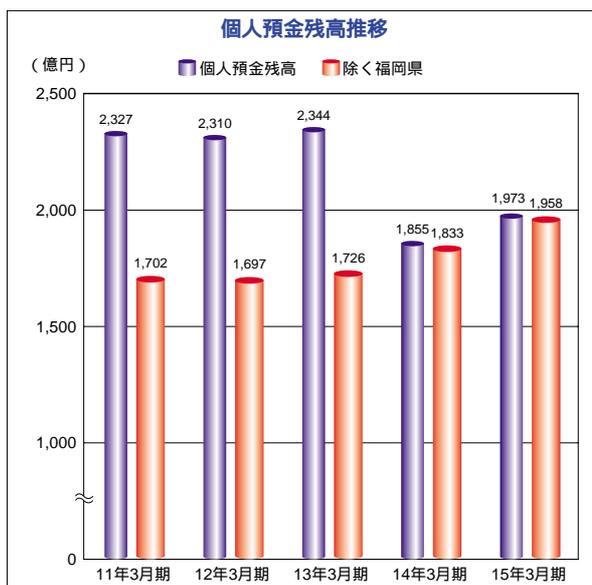
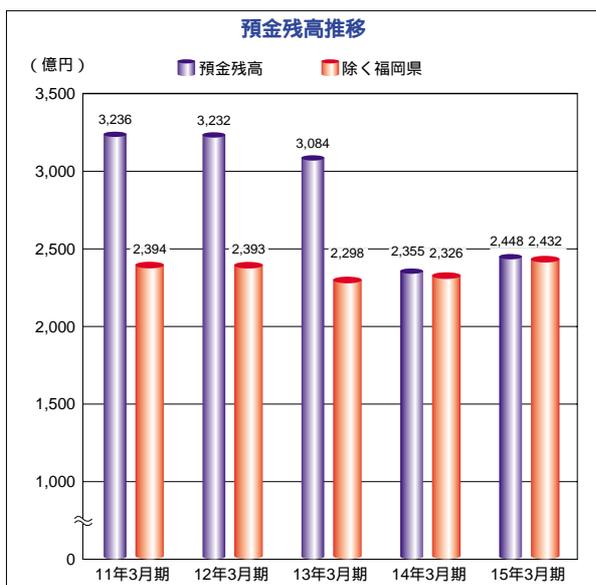
コア業務純益とは預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料利益などから経費を差し引いたもので、銀行の本来業務での収益力を表す指標として用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{債券関係損益}$$

$$\text{預貸金粗利鞘} = \text{貸出金利回り} - \text{預金利回り}$$

預金期末残高は個人預金を中心とした積極推進などから前期比93億円増加して、2,448億円となりました。

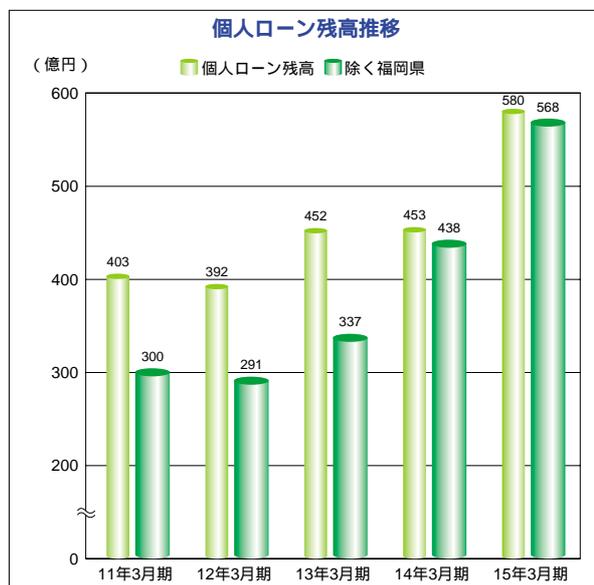
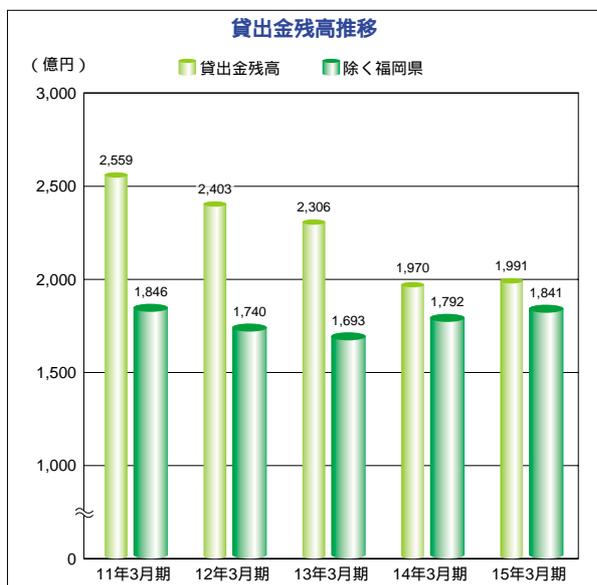
また、福岡県内店舗の営業譲渡による減少を除けば、期末残高で107億円の増加となりました。個人預金につきましては、前期比125億円増加し、個人預金の預金残高に占める割合は80.6%となりました。



●平成14年3月期の前年比残高減少は、福岡県内店舗10カ店を営業譲渡した影響によるものです。

貸出金期末残高は個人・中小企業向け貸出等いわゆるリテール部門を中心とした積極推進などから前期比21億円増加して、1,991億円となりました。

福岡県内店舗の営業譲渡による減少を除けば、期中平均残高で145億円、期末残高で49億円の増加となりました。個人ローンにおいては、126億円と過去に例を見ない増加をしております。



●平成14年3月期の前年比残高減少は、福岡県内店舗10カ店を営業譲渡した影響によるものです。

不良債権処理への取り組み

長崎銀行は厳格な自己査定の結果に基づいた償却・引当（いわゆる不良債権処理）を行っています。自己査定の結果は、金融再生法に基づき開示しています。

平成15年3月期の状況

(億円)

	債権額 A	貸倒引当金 B	担保・保証等 C	保全率 (B + C) ÷ A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	22	78	% 100.00
危険債権	155	58	69	81.85
要管理債権	122	18	48	55.07
小計	379	98	196	78.02
正常債権	1,632			
合計	2,011			

用語のご説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻した債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が、経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約通りの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権

要管理債権

3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状況などに特段の問題が無く、上記以外に区分される債権

不良債権残高と保全状況

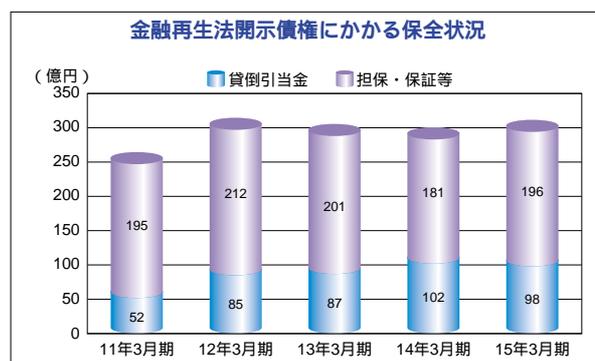
現在の経済環境を勘案すると、長引く景気低迷のもと、地域企業の業況は依然として厳しいものがあり、今後とも新たな不良債権の発生が予想される状況にあります。

長崎銀行では、これまで厳格な自己査定に基づき適切な不良債権の処理を行ってきました。

この結果、担保や保証および貸倒引当金等により約8割を保全しております。

今後とも、お取引先の皆さまの業績改善のお手伝いに努めるとともに、最終処理を進めることにより不良債権の圧縮に取り組んでまいります。

約8割が貸倒引当金や担保・保証等で保全されています。



自己資本比率

自己資本比率とは、総資産（資産の各項目にリスク・ウエイトを乗じて得た額の合計額）に対する自己資本の比率のことで、金融機関経営の健全性を示す重要な指標です。国内のみで営業を行っている銀行の自己資本比率は4%以上とされています。

長崎銀行の平成15年3月期の自己資本比率は、単体5.25%連結5.24%と国内基準を上回っております。

なお、自己資本の充実を目的として、平成15年3月に株式会社福岡シティ銀行より劣後ローン20億円の資金供与を受けております。

経営統合

福岡シティ銀行との経営統合

お客さまのニーズが多様化・高度化・複雑化するなか、お客さまの利便性向上をはかるために、今回の経営統合により、ATMの共同利用・自動審査システムによる個人ローン発売・CITY/長崎ネットワークサービス・クイックビジネスローン・ホークス定期等の商品の利用が可能になりました。これらの商品の提供により、お客さまのニーズに積極的に対応し、今後も充実を図ってまいります。

期	内容
平成14年	6月 NCN ネットワークサービス 西日本銀行も加えた3行間で、お互いの定期預金を取り次ぐサービスを開始しました。 ATM 無料相互解放 西日本銀行も加えた3行間で、他行利用手数料を無料にしました。
	10月 「90周年記念宝くじ付き定期預金」取り扱いを開始しました。 お預金金額100万円につき10枚のジャンボ宝くじを5年間お届けする定期預金を発表しました。 クイックビジネスローンⅢの取り扱いを追加 ご好評いただいているクイックビジネスローンに白色申告の個人事業者向け新商品を追加しました。
	11月 キャッシュエース
平成15年	アコム株式会社との提携による新型カードローンの取り扱いを開始しました。
3月	劣後ローンの取り入れ 自己資本の充実を目的として、福岡シティ銀行から劣後ローン20億円を取り入れました。

地域のみなさまとともに

長崎銀行は地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

長崎銀行は創業以来「地域社会への奉仕」を経営理念として取り組んでいます。

長崎銀行はこの経営理念達成のため、地域の金融機関として、地域の事業者の皆さまのビジネスや個人の皆さまの豊かなライフプランのお手伝いをさせていただくとともに、長崎県および市町村・公社などへの融資をはじめ、国債・地方債の引き受けなどを通じて、地域の皆さまのよりよい生活環境作りのお手伝いに努めております。

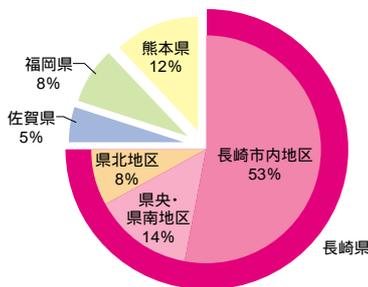
また、早くから「奨学育成基金」を設置し、教育の振興を図るとともに、社会福祉・青少年スポーツ・文化活動等への助成をさせていただいております。

これからも、これまで以上に地域の皆さまのお役に立てるよう、地域金融機関の機能と役割を發揮してまいります。

長崎銀行は地域の皆さまのビジネスや豊かなライフプランを応援しています

長崎銀行は地域になくはならない銀行を目指しています。

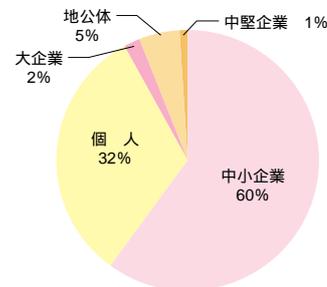
地域別貸出金



長崎銀行は平成15年3月末現在地域の皆さま方からお預かりしたご預金の約80%を地域のお取引先へのご融資に向けています。

また、長崎県内融資が占める割合は76%となっており、平成15年3月末で20,925先、1,504億円のご利用をいただいております。

中小企業向けご融資



長崎銀行は、従来から地域の経済を支える中小企業・個人事業者の皆さま方の事業資金需要に積極的にお応えしており、平成15年3月末の貸出金のうち、3,299先、1,197億円（貸出金全体の60%）が地域の中小企業の皆さま方へのご融資となっています。

個人のお客さま向けご融資

個人の皆さま方へは、住宅ローン、キャッシュ・エースをはじめとする各種ローンの拡充と商品性の改善などで皆さまの多様な資金ニーズにお応えしており、平成15年3月末のご融資は、23,270先、635億円となっています。中小企業向けご融資を合わせた先数は26,569先、ご融資額は1,833億円となり、貸出金全体に占める先数割合の99%、金額割合の92%となっております。

長崎銀行の貸出金のほとんどを地域の中小企業の皆さま、個人のお客さまにご利用いただいております。



●平成14年3月期の前年比残高減少は、福岡県内店舗10カ店を営業譲渡した影響によるものです。

住宅系ローン

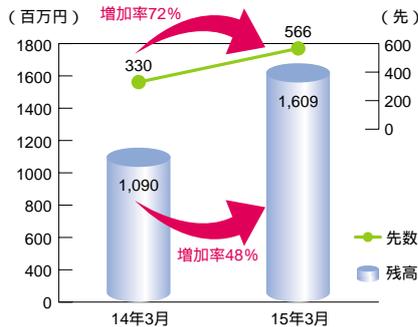
地域の個人のお客さまに対し、住宅系ローンを積極的に推進し、平成15年3月末現在の住宅系ローン残高は3,728件（前年比20.7%増）、43,963百万円（前年比27.7%増）となっております。

消費者系ローン

地域の個人のお客さまに対し、キャッシュAをはじめとする消費者ローン系融資を積極的に推進し、平成15年3月末現在の消費者系ローン貸出残高は22,161件、14,063百万円（28.5%増）となっております。

主な事業者向けご融資

クイックビジネスローン



長崎銀行では、企業の皆さまへの資金ニーズにスピーディにお応えするため、「無担保」「第三者保証人不要」「原則翌日回答」が特徴の「ながさきクイックビジネスローン」を平成13年10月からお取扱いを開始し、現在まで延べ約2,500社のお客さまにご相談いただきました。

平成15年3月末現在では、566先、1,609百万円のご利用をいただいております。

詳しくは、クイックビジネスローン取扱専門店へ。



クイックビジネスローン			
一括返済タイプ	分割返済タイプ	手形割引タイプ	保証会社利用タイプ
お使いみち 事業に必要な健全な運転資金 ご利用いただける法人			
業歴2年以上		業歴1年以上	業歴2年以上
ご利用いただける個人事業主			
業歴2年以上で、青色申告書に損益計算書と資産負債調べが完備されている方。		業歴1年以上の方 (青色・白色申告を問いません)	業歴2年以上の方 (青色・白色申告を問いません)
ご融資金額			
500万円以内 (原則月商の範囲内)	1,000万円未満 (原則月商の範囲内)	50万円以上 1,000万円未満 (原則月商の3倍以内)	50万円以上 500万円以内 (10万円単位)
ご融資期間			
7日以上6か月以内	6か月以上2年以内	-	3ヶ月、1年、2年、3年
ご融資利率と返済方法			
固定金利型 年9% 期日一括返済 (お利息は借入時に前払)	固定金利型 年9% 1か月毎元金均等分割 (お利息は1か月前払)	固定金利型 年6~9% - (お利息は借入時に前払)	固定金利型 年7% 1か月毎元金均等分割 (お利息は1か月毎前払)
担保と保証人			
担保...不要、保証人...代表者および50%超の出資者 (ご返済の履行状況によっては後日お願ひする場合がございます。)			担保...不要 保証人...代表者、個人の場合は原則不要
その他			
事務取扱手数料が必要です。			保証料が必要です

お申し込みからご融資実行までの流れ

1. ご来店いただく前に、まずご連絡ください。
お近くの「クイックビジネスローン専門店」にお電話いただくか、ご相談シート(PDF形式)を www.nagasaki-bank.co.jp からダウンロードし、プリントアウトしてFAXで送信してください。
・ながさきクイック・ビジネスローン ご相談シート
・ながさきクイック・ビジネスローンⅡ ご相談シート
2. ご来店によりお申し込み
1) ご用意していただく書類
直近の決算書1期分または2期分(税務署受付印のある原本)
代表者ご本人を確認できるもの(運転免許証・パスポートなど公的書類)
その他必要書類
2) お申し込みのためのご来店は、代表者(法人の場合)、ご本人(個人事業主の場合)をお願いいたします。
3. 正式申込受付後、原則翌日までにご回答
4. ご来店・ご契約・ご融資実行

審査の結果、ご希望にそえない場合もございます。

ながさきクイック・ビジネスローンの専門窓口を下記に設置しています。
ご来店いただく前に、まず!お電話ください。

クイックビジネスローンながさき

FAX 095-816-3297
TEL 0120-033-919
TEL 095-816-3295

長崎市栄町1番15号
長崎銀行別館4F
(長崎女子商近く)

クイックビジネスローンささば

FAX 0956-42-5705
TEL 0120-357-919
TEL 0956-42-0100

佐世保市松浦町4番22号
長崎銀行佐世保支店内
(佐世保三ヶ町アーケード内)

クイックビジネスローンいさはや

FAX 0957-22-3525
TEL 0120-035-919
TEL 0957-22-3524

諫早市上町3番13号
長崎銀行諫早支店内

主な事業者向けご融資

ながさき事業者向けローン（信用保証協会保証他）

ながさき事業者ローン

ご対象者	当行の本支店周りで1年以上営業し、店頭取引が可能な将来性ある中小企業	
資金の用途	季節運転資金（短期） 設備・運転資金（長期）	
ご利用金額	100万円～5,000万円まで	
金利	以下の下限金利適用	
	1年以内	短プラフラット
	1年超15年以内	新長プラ - 0.2%
ご利用期間	最長15年（ただし、保証協会の保証期間範囲内）	

長崎銀行は、中小企業経営者の多様なニーズにお応えするため、中小企業向け融資商品をご用意しております。

平成15年3月末現在で「ながさき事業者ローン」423件、1,932百万円、その他のローンで198件、1,626百万円、計621件、3,558百万円のご利用をいただいております。

制度融資 長崎銀行は、長崎県、佐賀県、熊本県および各市町の制度融資の取扱窓口として、中小企業皆さま方への資金ニーズにお応えしています。

平成15年3月末現在で、707件2,939百万円のご利用をいただいております。

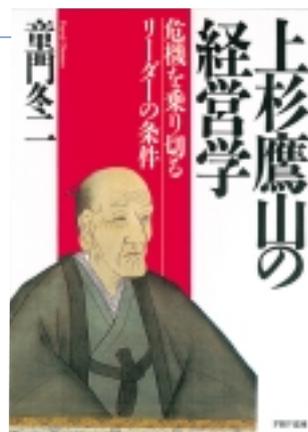
企業再生支援のお手伝い

地域経済振興の視点から、お取引先企業に対し、企業再生支援の取り組みを実施しております。

担当者8名からなる「企業支援室」を行内に設置、監査法人トーマツのコンサルティンググループと提携し、支援対象企業に対して①財務体質改善のためのアドバイス、②経営改善計画作成のアドバイス、③経営改善計画実行状況のフォローアップ、④保有する遊休資産の処分促進、⑤M&A等組織改革のアドバイス等の活動を行っております。

経営セミナー開催

長崎銀行創業90周年記念講演会



ながさき情報クラブ「アーチ」では、会員の皆さまのニーズにお応えして、多彩なテーマで経営セミナーを実施しています。

この春は特に創業90周年記念講演会と銘打ち、歴史をモチーフに、優れたリーダー像を描き出すことで定評のある人気作家の童門冬二氏を講師にお招きして、「歴史に見る激動期の経営者」と題して講演していただき、会員の皆さまに大変ご好評をいただきました。

講演会後は、「アーチ」会員の皆さまの懇親会も催され、地域の経営者の皆さまの交流の場となりました。



ながさき情報クラブ
「アーチ」



経営セミナー、新入社員研修、経営相談、情報レポート、月刊誌等ビジネスに有益な情報を豊富に用意し、ご相談にお答えいたします。

地域の文化と環境のために

長崎銀行奨学育成基金

昭和48年の設立以来、数回にわたって基本財産を増額し、現在では1億9,830万円になっています。その運用利息で奨学金の貸与を行うほか、ふるさと長崎の教育文化振興を図るさまざまな活動への助成を行っています。大学・高校等教育界や長崎の文化界から理事・評議員にご就任いただき基金の運営を行っています。平成15年3月末現在、延べ奨学生数154名、貸与残高2,213万円となっています。

環境美化運動



各支店店周のクリーンアップ活動など、美しい環境づくりのお手伝いをしております。



お客さま相談室の設置

長崎銀行では、お客さまからのご相談、ご要望にお応えするため「お客さま相談室」を設置しております。

長崎銀行へのご相談・ご要望等ございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

「お客さま相談室」

TEL095 829 4100

電子メール info@nagasaki-bank.co.jp

ホームページ www.nagasaki-bank.co.jp

受付時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時

ただし、銀行の休業日は除かせていただきます。

長崎銀行文庫 の設置

長崎銀行と長崎銀行奨学育成基金による寄贈図書からなる「長崎銀行文庫」。地域文化の向上にお役立ていただくため、長崎市民会館等に対して、22年間にわたって約3,200冊の図書を贈呈させていただいております。



「長崎くんち」に参加

「長崎くんち」は長崎市民の氏神、鎮西大社諏訪神社祭礼行事で、毎年10月7日から3日間、町を挙げて催されます。この「長崎くんち」は、国指定重要無形民俗文化財にも指定されています。

奉納踊りを担当する踊町、祭の世話役にあたる年番町は、旧長崎市内の各町が交代で務めます。

支店のある町や行員の住む町が当番にあたる時は、役職員やその家族が根曳(山車の曳き手)や囃子方(はやしかた - 音楽担当)、世話人として参加し、地域の皆さまのお手伝いをさせていただいております。



◀思案橋支店からは世話人、会計係として行員が参加し、3日間「川船」とともに街を練り歩きました。



当行思案橋支店のある油屋町は2002年の踊町でした。演じ物は伝統ある「川船」。

ダイレクトバンキングサービスの充実

ここ数年で急速に普及し、いまや一般的な通信手段となっている「携帯電話」や「インターネット」を利用して、時間や場所にとらわれることなく銀行取引ができるサービスを充実させています。



法人の皆さまへ

ながさきファームバンキング

プッシュホン・ファクシミリ・パソコン・ディスプレイ付き多機能電話機と銀行のコンピュータを通信回線で結ぶことで各種のサービス（預金の残高照会・入出金明細などのお取引のご照会、お振込、お振替、給与振込）がご自宅やお店・会社に居ながら受けられます。
資金の効率運用や事務の効率化、振込・振替手数料の軽減にお役に立てるサービスです。



個人の皆さまへ

ながさきインターネットバンキング

ご自宅からや外出先から簡単アクセス。パソコンを使うブラウザバンキングとi-mode、EZweb、J-スカイなどの携帯電話を使うモバイルバンキングで残高照会・入出金明細照会・振込・振替が可能です。振込手数料もお得です。
キャンペーン期間中は月間基本手数料は無料です。
(平成16年3月31日まで)

インターネットバンキングのことなら ☎0120 338 180

受付時間
平日 9:00～21:00

A T M 関連のご案内

各種提携サービスにより、ネットワークが大きく広がっています

他行 ATM 利用手数料無料（時間外手数料除く）

提携先	機能	備 考
	カード支払	経営統合を進めるにあたり福岡シティ銀行、西日本銀行のATMおよび福岡シティ銀行が福岡県内の anpm に配置するコンビニATMについても他行手数料無料でご利用いただけます。
	カード支払 カード入金 通帳入出金	S B K 加盟 7 行間では他行 A T M 手数料はかかりません。（提携 A T M 台数 892 台（平成15年3月31日現在）） A T M でのご入金（通帳・カード）や記帳も長崎銀行 A T M と同様にお使いいただけます。 S B K 加盟 7 行...長崎銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、熊本ファミリー銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行（他行でのご入金は17:00まで）
	カード支払	沖縄海邦銀行でのカード支払に他行 A T M 手数料はかかりません。

その他の ATM 提携（有料）

提携先	機能	備 考
	カード支払	都銀・地銀・第二地銀・労金・信用金庫・信用組合・信託銀行・農協・信漁連の A T M および前述の金融機関が提携するコンビニなどの A T M 利用ができます。 (カード出金には所定の手数料がかかります。)
	カード支払・入金	郵便局との A T M 相互利用により、長崎銀行のキャッシュカードが全国の郵便局でご利用いただけます。ご入金も可能です。(カード入出金とも所定の手数料がかかります)
クレジット会社 信販会社 等	カード支払・入金	クレジットカード出金に加え、一部提携会社との間ではカード入金（返済）も可能です。

デビットカード...お買い物の時にキャッシュカードを提示すれば、専用端末機を通してお客様の預金口座から代金が即時に引き落とされ、現金を持ち歩く必要がない便利なサービスです。

A T M 利用定期...店頭表示金利に0.1%上乘せサービスを実施中です（平成16年3月31日まで）

長崎銀行の A T M 稼働時間中は、ご入金が可能です。

トピックス

キャッシュエース

困った時はキャッシュエースマンにご相談を！

知らなかった。こんな簡単キャッシング。

キャッシュA

エース

電話1本で、いくらまでキャッシング可能かすぐにお答えします。

☎0120-296-919

【受付時間】平日9:00-19:00 (ツクローダイヤル)

急な入りようの時にはおまかせください。電話1本でスピード審査、すぐに回答し即日の利用も可能となりました。
配偶者に収入がある主婦、パート・アルバイト、学生の方にもご利用いただけるカードローンです。詳しくは、ながさきテレフォンバンキングセンターもしくは各支店へ。

長崎銀行に
口座がなくても
お申し込みOK!

お近くの銀行や
郵便局のATMで
お借り入れができます。

電話・FAX
郵送・店頭窓口で
簡単お申し込み。

ご利用限度枠の
範囲ならいくらからでも
お借り入れができます。

最高200万円まで
ご利用可能。

実質年率は
14.5%~17.5%。

20歳以上69歳以下の方ならどなたでもお申しただけで、ご利用限度枠最大200万円の頼れるカードローン・ながさきキャッシュA。

ながさきローン受付センターでは、お電話での「お試し診断」で、ご利用限度枠の目安をその場でお答えします。(フリーダイヤル受付時間：平日9時から19時まで)

「日中は時間がない...。」そんなお客さまの声にお応えして、「ながさきローンプラザ」もオープン(受付時間：平日9時から20時まで)。お急ぎの方には限度枠の登録後ご希望の口座へのお振込もご利用いただけますので、カードがお手元に届くまでお待ちいただくこともなくなりました。

窓口・フリーダイヤル・FAX・メールオーダーのお好きなチャンネルから、全く新しい簡単キャッシングにアクセスしてください。

ながさきローン受付センター ながさきローンプラザ

☎0120 296 919 FAX 095 828 0519
受付時間：平日9：00～19：00



もれなく夢、届きます。



宝くじ付定期預金

創立90周年の感謝の意味を込めまして、年1回もれなく夢をお届けする宝くじ付定期預金です。期間3年で金利は0.09%とお得なうえ、100万円ごとにジャンボ宝くじを10枚セットにしてプレゼントいたしております。好評につき取り扱い期間を延長しています。（平成14年10月15日取扱開始）

（平成15年10月31日まで）



宝くじ付定期預金パートII

期間5年で、お届けする宝くじが毎年増える定期預金です。100万円ごとに年2回もれなく、ジャンボ宝くじをプレゼントいたします。（平成15年1月14日取扱開始）

（平成16年4月30日まで）

お届けするジャンボ宝くじの内容（1口100万円の場合）

	お届け時期	基準日	お届けするジャンボ宝くじの枚数				
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
サマージャンボ宝くじ	毎年7月下旬	毎年5月末日	5枚	6枚	7枚	8枚	10枚
年末ジャンボ宝くじ	毎年12月中旬	毎年10月末日	5枚	6枚	7枚	8枚	10枚
お届けジャンボ宝くじ枚数計			10枚	12枚	14枚	16枚	20枚

くわしくは窓口でおたずねください。

預金のことなら

☎0120 445 588

受付時間

平日 9:00~17:00

新規取扱商品・期間限定商品・各種キャンペーンのご案内



NCN ネットワークサービス3000

当行と福岡シティ銀行と西日本銀行との3行のネットワークを生かし、お客様が窓口で「ながさきジャスト1,000万円定期預金」をお申込みと同時に、「CITYのジャスト1,000万円定期預金」および「にしぎんの大口定期預金」もお申し込みいただけるサービスです。

(平成14年6月17日取扱開始)



長崎(VISA)カード

九州カード(株)と提携し、共同発行の形態で、クレジットカード業務を開始しました。当行発行のVISAカードをご利用になりますと、全国や海外の加盟店でショッピングやホテル宿泊がサインひとつでOK。キャッシングサービスや各種ローンサービスもご利用いただけます。

ギフトカードプレゼントキャンペーン実施中

対象ご入会期間 平成15年9月30日まで。



8P(ハッピー)定期

総合口座の定期預金作成とお取引項目に応じて、最高0.36%の金利を上乗せ。日頃のご愛顧への感謝を込めたサービスです。好評につき取り扱い期間を延長しています。(平成16年3月31日まで)

ながさき特別金利定期

福祉定期預金の預入資格をお持ちの方のための限定商品です。資格の対象となる年金・手当を長崎銀行でお受け取りの方にはスーパー定期1年ものに金利を0.5%上乗せ、他の金融機関でお受け取りの方にも0.3%を上乗せします。お預入れ限度額は300万円、マル優扱いもOKです。(平成16年2月29日まで)

預金のことなら

☎0120 445 588

受付時間

平日 9:00~17:00

ローン特別優遇金利キャンペーン

マイカーローン、教育ローンについてキャンペーン金利適用中(平成15年10月31日まで)

マイカー系ローン、教育系ローンキャンペーン、ご好評にお応えして10月末まで延長!とにかく見比べてください!!

キャンペーン商品名	5年以内	7年以内	
マイカーローン(保証料込)	5.75%		
ニューマイカーローン(保証料別)	2.95%	3.375%	3.75%
マイカーローンエース(保証料別)	2.95%	3.375%	3.75%
教育ローン(保証料込)	4.75%		
ニュー教育ローン(保証料別)	3.375%	3.75%	

お給料振り込み 公共料金のお引き落とし2種類以上
長崎VISAカード
ニューマイカーローン、マイカーローンエースについては、上記お取引のほか、優良ドライバーの方にもご利用いただけます。

の金利は、当行に次のいずれかのお取引がある方にご利用いただけます。

ローンのことなら

☎0120 445 588

受付時間

平日 9:00~17:00

生保窓販開始

お客さまへより充実した商品のサービス提供が可能となり、ライフサイクルに合わせたアドバイスをいたします。

年金関連のご案内

来店感謝デー

日頃の感謝の気持ちを込めて、毎年4月、6月、10月、12月、2月に来店感謝デーを開催し、各支店で趣向をこらしたサービスを提供しております。

年金ご予約サービス

年金はシルバー世代の柱。でも請求しなければ受け取れません。長崎銀行の年金ご予約サービスでは年金の請求時期をご案内して「ついうっかり」を防ぎます。提出書類のアドバイス、受け取り手順のお手伝いほか、受け取り方も多様化している年金についていろいろなお相談にお答えします。

さらに定期預金の金利上乘せサービスがご利用いただけ、「すこやか安心クラブ」で健康相談サービスが無料で受けられます。



ながさき年金定期350

大切な年金は大切に殖やしたいもの。長崎銀行で年金をお受け取りの方、受け取り手続きがお済みの方への限定サービスです。1年ものスーパー定期（100万円迄）を金利1%で、100万超～350万円迄を0.5%（預入限度350万円）でお預かりします。（平成16年3月31日まで）マル優扱いもご利用いただけます。

預金のことなら

☎0120 445 588

受付時間

平日 9:00～17:00

すこやか安心クラブ

長崎銀行で年金をお受け取りの方、受け取り手続きがお済みの方のためのクラブです。健康・医療・介護について、専門のスタッフがお答えする《無料電話相談サービス》を行っています。また年金受給者ご本人が交通事故で万一のことがあった場合には、お見舞い金が支払われます。

融資業務のご案内

長崎銀行では、地域の発展をお手伝いすることを第一に心がけております。

地域の企業、事業主の皆さまへは、さまざまなニーズにお応えし、運転資金、設備資金の一般ご融資のほか、手軽な事業者ローン、事業者カードローンなどもご用意いたしております。

このほか、県、市町村の各種制度融資や中小企業金融公庫、国民生活金融公庫および事業団等の代理貸付も積極的に取扱っております。

また、個人の皆さまへのご融資としては、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローン、カードローンなどを取りそろえとともに、より豊かな暮らしのお役に立つため、これからも時代に即した各種ローンの開発に努めてまいります。

企業や商店の繁栄のために

ローンの種類	お 使 い み ち	ご融資額	ご融資期間
事業者カードローン	地元中小企業、商店の皆さま向けの季節運転資金や経営安定資金にご利用いただく融資です。	100万円～1,000万円	2年(再審査)
ながさきクイックビジネスローン	地元中小企業、商店の皆さま向けの運転資金にご利用いただける、原則無担保・第三者保証人不要・原則翌日回答の融資です	一括返済	500万円以内
		分割返済	1,000万円未満
		手形割引	50万～1,000万円未満
		保証会社分割	500万円未満
			7日～6ヵ月 6ヵ月～2年 - 3ヵ月、1年、2年、3年

ながさき住宅系ローン



住宅の新築・増改築・土地の購入、店舗・事務所等の新築・増改築に幅広くご利用いただける原則保証人不要のローンです。安心なサポート保険付もあります。

ながさきリフォームローン



原則、担保・保証人などの面倒な手続きもなく、ご自宅や貸家・貸アパートの増改築、家具・インテリア購入など幅広くご利用いただけます。

ながさき資金使途自由型ローン



お使いみちご自由の、原則保証人不要のローンです。審査スピードを短縮した新商品を加え、さらにワイドにご利用いただけるようになりました。

ながさきマイカー系ローン



車・二輪車購入、修理、車検、車庫新築・修理など、お車のあらゆる用途にご利用いただけます。新型ローンも加え、さらに充実しました。



ながさきの簡単キャッシングキャッシングA

電話1本でいくらまでキャッシング可能かすぐにお答えいたします。

キャッシングAのことなら ☎0120 296 919 受付時間 平日 9:00～19:00



ながさきおまとめローン

消費者金融・信販・クレジット、銀行ローン等のお借入を一本化し、返済負担を軽減するための専用ローンです。お気軽にご相談ください。



ながさきカード系ローン

銀行の休日でも大丈夫、アクティブなあなたを応援します。ご利用状況により利用額の増額ができる新型ローンもお取扱中です。



ながさき教育系ローン

大学～私立中学校、専門学校等へのご入学・在学資金、海外留学等にもご利用いただけます。審査スピードを短縮した新商品により素早くご提供いたします。

ローンのことなら ☎0120 445 588

受付時間 平日 9:00～17:00



ながさきローンプラザ

ローンのご案内

豊かな生活の実現のために

ローンの種類	お 使 い み ち	ご融資額	ご融資期間
住 宅 ロ ー ン 変 動 金 利 型 固 定 金 利 型 固 定 選 択 型	住宅の新築・購入・増改築やマンション・住宅用地の購入など、マイホーム作りのためのローンです。	100万円～5,000万円	1年～35年
ニ ュ ー ホ ー ム ロ ー ン 変 動 金 利 型 固 定 金 利 型 固 定 選 択 型	住宅・アパート・賃貸ビル等の新築・購入に幅広くお役立てください。(熊本県内店のみでのお取扱いです)	50万円～1億円	1年～30年
ワ イ ド ロ ー ン (L) 変 動 金 利 型	お使いみちご自由の大型ローンです。	100万円～1億円	1年～30年
ア パ ー ト ロ ー ン (L , V) 変 動 金 利 型	アパートの新築・購入・増改築にご利用ください。	300万円～3億円	1年～30年
公 的 資 金 借 換 ロ ー ン 変 動 金 利 型 固 定 金 利 型	住宅金融公庫などの公的住宅資金を無担保で低利に借り換えるためのローンです。	10万円～600万円	1年～12年
リ フ ォ ー ム ロ ー ン 変 動 金 利 型 固 定 金 利 型	ご自宅の増改築等リフォームの様々な用途にご利用いただける担保設定不要のローンです。	10万円～500万円	1年～10年
お ま と め ロ ー ン	消費者金融資金借入、信販・クレジット、銀行ローンなどのお借入を一本におとりまとめし返済負担を軽減するための専用ローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
ワ イ ド ロ ー ン 無 担 保 型	審査スピードを大幅に短縮した、お使いみちご自由の新型ローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
パ ー ソ ナ ル ロ ー ン	お使いみちご自由のお手軽なローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
ゆ と り の ロ ー ン	お使いみちご自由の大型無担保ローンです。	10万円～500万円	1年～10年
給 振 ・ 財 形 ロ ー ン	給振・財形のお客さまに特典のあるローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
フ ァ ミ リ ー カ ー ロ ー ン	お車・二輪車の購入、修理、車検等にご利用いただけます。審査スピードを大幅アップさせた新型ローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
マ イ カ ー ロ ー ン	お車の購入・修理・免許取得等にご利用ください。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
マ イ カ ー ロ ー ン A	「ご予約」によりマイカー資金を安心してご利用いただけます。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
教 育 ロ ー ン II 型	中学校から大学、専門学校、海外留学、カルチャースクール等の教育資金にご利用いただけます。審査スピードを大幅アップさせた新型ローンです。	10万円～500万円	6ヵ月～10年
教 育 ロ ー ン	教育資金に最適なローンです。海外留学や通信教育にもご利用いただけます。	10万円～300万円	在学中元金据置 卒業後6年(計10年) 以内
年 金 ロ ー ン	年金を受給されている方のためのローンです。	10万円～100万円	6ヵ月～3年
社 員 ロ ー ン	提携企業の役職員の方のためのローンです。	10万円～300万円	6ヵ月～7年
快 適 キャ ッ シ ュ ミ ニ 10	主婦・パート・学生の方もご利用いただけるカードローンです。	10万円コース	1年(再審査)
快 適 キャ ッ シ ュ ミ ニ 30	ご利用状況により利用額を増額できます。	30万円コース (50万円、100万円)	1年(再審査)
ワ イ ド カ ー ド ロ ー ン	イザという時の1枚! 審査スピードを大幅に短縮して新発売です。	20万円～200万円の6コース	1年(再審査)
カ ー ド ロ ー ン グ リ ー ン カ ー ド ロ ー ン	ご利用限度額まで何度でも繰り返しご利用いただけるお使いみちご自由のカードローンです。	20万円～200万円の5コース 20万円～200万円の7コース	1年(再審査)
カ ッ シ ュ エ ー ス	スピード審査で、いくらまでキャッシング可能かお答えします。主婦・パート・学生の方もご利用いただけるカードローンです。	10万円・20万円・30万円 40万円・50万円・80万円 100万円・150万円・200万円	1年自動更新

各種ローン等のご利用に際しましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)ご利用限度額、現在のご利用額等に十分ご注意ください。詳しくは窓口でご相談いただくか、ポスター・パンフレット等をご覧ください。

預金業務のご案内

長崎銀行では、皆さまのさまざまなニーズにお応えし、またお客さまのライフプランに合わせて、安全、確実な資産形成ができる「ながさきスーパー定期」をはじめ、将来への準備として「ながさきスーパー積金」、ひとまず預けておきたいときのために「ながさき貯蓄預金」など、皆さまにご満足いただける商品を数多くご用意いたしております。

長崎銀行は、これからも個人、事業主、企業の皆さまの利便性を考えて、各種商品の充実とサービスの向上に努めてまいります。

定期預金ラインアップ



長崎得五郎 Part II

最高5年で0.50%。

据え置くほどに金利が上がる措置型定期預金です。

期間に応じて金利は6段階。(店頭金利ボード、ホームページでご案内しています)(平成16年3月31日まで)



サンキュー(39)定期 Part II

適用金利は0.39%。

3年・4年ものスーパー定期および3年超5年未満の期日指定のスーパー定期が対象です。(平成16年3月31日まで)



ATM金利優遇定期

「キャッシュが必要」な場合はATMをフルにご活用ください。休日稼働や平日の早朝・延長稼働のATMもありますので、都合の良いお時間にどうぞ。振込や振替もOK。窓口利用より手数料がお得で、定期預金の預入もできます。

ATMでの定期作成は、金利0.1%上乗せサービスを実施中です。(平成16年3月31日まで)

90周年記念

宝くじ付定期預金

期日3年で金利0.09%

100万円ごとにジャンボ宝くじを10枚セットにしてプレゼントいたします。(平成15年10月31日まで)



宝くじ付定期預金 Part II

期間5年でお届けする宝くじが毎年増える定期預金です。

100万円ごとに年2回もれなくジャンボ宝くじをプレゼントいたします。(平成16年4月30日まで)

お届けするジャンボ宝くじの内容(1口100万円の場合)

	お届け時期	基準日	お届けするジャンボ宝くじの枚数				
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
サマージャンボ宝くじ	毎年7月下旬	毎年5月末日	5枚	6枚	7枚	8枚	10枚
年末ジャンボ宝くじ	毎年12月中旬	毎年10月末日	5枚	6枚	7枚	8枚	10枚
お届けジャンボ宝くじ枚数計			10枚	12枚	14枚	16枚	20枚

くわしくは窓口でおたずねください。

(平成15年4月1日現在)

預金のことなら

☎0120 445 588

受付時間

平日 9:00~17:00



長崎駅前支店

預金のご案内

預金の種類	特 色	期 間	お預け入れ額	
総合口座	使う、貯める、借りるの働きが1冊の通帳で。給料、年金の自動受け取りや、公共料金等の自動支払いにご利用ください。自動継続の定期預金等をセットすると、定期預金の合計金額の90%、最高300万円までの自動融資が利用でき、イザというとき便利で安心です。	出し入れ自由	1円以上	
普通預金	家計簿がわりのご預金として、給与、年金、配当金などの自動受け取りや、公共料金等の自動支払いにご利用ください。	出し入れ自由	1円以上	
当座預金	小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	1円以上	
通知預金	7日間以上の短期間の資金運用に有利なご預金です。	1週間以上	5万円以上	
納税準備預金	納税用のご預金です。	お引き出しは納税時	1円以上	
ながさき貯蓄預金	お預け入れ・お引き出し自由。普通預金感覚で、お預け入れ残高が増えるほど有利な利率になる金額階層別金利です。	出し入れ自由	1円以上	
積立預金	ながさきスーパー積金	プランに合わせて毎月1,000円以上を積立てる定期積金です。	1年、2年、3年、4年、5年	1,000円以上
	ロマン積立定期預金	目標にあわせて積立額を設定するコースと、自由に積立てるコースの2種類。お気軽で有利な積立です。	3ヵ月以上3年まで	1,000円以上
	エンドレス型積立定期預金	毎回のお預け入れ分が、複利で増える自由積立。必要な時に必要な分だけお引出し可能で、総合口座にセットすることもでき、便利です。	積立期間はご自由	1円以上
定期預金	期日指定定期預金	お預け入れ期間は最長3年。1年経過後は、ご預金の一部引出しもでき、有利で便利な定期預金です。	1年以上最長3年	1万円以上
	ながさきスーパー定期	お預け入れ期間は最長5年。商品によっては一部引出しも可能で、総合口座もご利用いただけます。	1ヵ月～5年	100円以上
	大口定期預金	大口資金の運用に適した高利回り定期預金です。総合口座もご利用いただけます。	1ヵ月～5年	1,000万円以上
	変動金利定期預金	お預け入れ期間中は半年ごとに当行所定の方式により、市場金利の動向にあわせて金利が変動します。	1年～3年	100円以上
財形口座	一般財形預金	給料・ボーナスからの天引き預金で手間をかけずに、知らず知らずのうちに大きな貯えが作れます。サラリーマンの方にぜひお勤めしたいご預金です。	3年以上	100円以上
	財形年金預金	老後の生活プランに合わせる大切な預金です。高利回りで非課税枠550万円の特典が受けられます。	積立期間5年以上 振替期間6ヵ月以上 5年以内 受取期間5年以上20年以内	100円以上
	財形住宅預金	住宅取得を目的とした、給与、ボーナスからの天引き預金です。高利回りで、非課税枠550万円（財形年金と併用の場合は、併せて550万円）の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上

証券業務・各種サービス業務のご案内

証券業務

長崎銀行は、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため、公共債の窓口販売業務やディーリング業務を行うなど、証券業務の拡充に取り組んでおります。

これからも引き続き、より有利で便利な商品サービスを提供し、お客さまのニーズにお応えできるよう努めてまいります。

- 公共債の窓口販売
長期利付国債、中期利付国債等の新規発行債のお取扱いをしております。
- ディーリング業務
既に発行されている公共債の売買業務を行っております。



各種サービス業務

長崎銀行は、給与・年金・配当金の自動受け取り、公共料金、家賃などの自動支払いをはじめ、大切な預金証書・有価証券などをお預かりする貸金庫、お店の売上金を安全にお預かりする夜間金庫、代金回収サービス、キャッシュカードによってお買物ができるデビットカードなどを通じて地域の皆さまの暮らしや、お仕事のお役に立てる各種のサービスの充実に努めております。

また、所得税還付申告相談会をはじめ、顧問税理士による税務相談サービスにより、お客さまへのアドバイスをを行っているほか企業・商店経営のさまざまなニーズにお応えするため、ながさき情報クラブ「アーチ」を昭和63年7月に発足させ、経営セミナー・経営相談・勉強会などを各地区で開催しております。

さらに年金受給者の方々へのサービス充実に目的として、平成7年8月から「長崎銀行すこやか安心クラブ」を発足させ、無料電話による健康・医療・介護相談のサービスをおこなっております。



ながさきファームバンキング



ブッシュホン・ファクシミリ・パソコン・ディスプレイ付き多機能電話機と銀行のコンピュータを通信回線で結ぶことで各種のサービス（預金の残高照会・入金明細などのお取引のご照会、お振込、お振替、給与振込）がご自宅やお店・会社に居ながら受けられます。資金の効率運用や事務の効率化、振込・振替手数料の軽減にお役に立てるサービスです。

ながさきインターネットバンキング



ご自宅からや外出先から簡単アクセス。パソコンを使うブラウザバンキングとi-mode、EZweb、J-スカイなどの携帯電話を使うモバイルバンキングで残高照会・入金明細照会・振込・振替が可能です。振込手数料もお得です。キャンペーン期間中は月間基本手数料は無料です。（平成16年3月31日まで）

長崎(VISA)カード



九州カード(株)と提携し、共同発行の形態で、クレジットカード業務を開始しました。当行発行のVISAカードをご利用になりますと、全国や海外の加盟店でショッピングやホテル宿泊がサインひとつでOK。キャッシングサービスや各種ローンサービスもご利用いただけます。ギフトカードプレゼントキャンペーン実施中（対象ご入会期間 平成15年9月30日まで。）

インターネットバンキングの
ことなら ☎0120 338 180

受付時間
平日 9:00~21:00

各種サービスのご案内

各種サービスのご案内

サービスの種類	内 容
外 貨 両 替	外貨の両替や旅行小切手のお取扱いを行っています。
内 国 為 替	全銀ネットワークを通じ、全国どこへでも迅速・確実にお振り込み・ご送金・代金取立などを行います。
自動支払いサービス	毎月きまって支払う公共料金、ローンのご返済などを預金口座から自動的に振り替えてお支払いするサービスです。集金のわずらわしさもなく、通帳のお支払い明細は家計簿がわりになります。 自動支払いをご利用いただける主なもの 電気料金 ガス料金 電話料金 NHK受信料 水道料 税金 社会保険料（国民健康保険・厚生年金・国民年金など） 生命保険料 損害保険料 住宅金融公庫 住宅ローン お買物代金（VISA・UCなど） 校納金（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学）
自動受け取りサービス	給 与 振 込 従業員の方にも事業主の方にも、すでに好評いただいております。経理事務の省力化あるいは給料資金の盗難防止に、便利で安全な給与振込サービスをご利用ください。
	年 金 受 取 大切な年金が、最初の簡単な手続きで自動的にご指定の預金口座に振り込まれ、その日からお利息がつかます。
	配 当 金 お手持ちの株式の配当金が、受取り日にご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。領収書の紛失・盗難や期日忘れのご心配がなくなり、大変便利です。
保 管 サ ー ビ ス	貸 金 庫 預金証書、有価証券などお客様の財産を安全に保管いたします。
	夜 間 金 庫 銀行の窓口終了後、お店の売上金など安全にお預かりし、翌営業日にご指定の預金口座にご入金いたします。
情 報 提 供 サ ー ビ ス	長崎銀行すこやか 安心クラブ 当行で年金をお受取りの方々を対象に、フリーダイヤルによる健康・医療・介護についての無料相談サービスを実施しております。
	税 務 相 談 お客様の税務に関する相談にお応えするため、顧問税理士による無料相談サービスを行っております。
長崎(VISA)カード	九州カード(株)と提携し、共同発行の形態で、クレジットカード業務を開始しました。当行発行のVISAカードをご利用になりますと、全国や海外の加盟店でショッピングやホテル宿泊がサインひとつでOK。キャッシングサービスや各種ローンサービスもご利用いただけます。
ファーム・バンキングサービス	プッシュホン・ファクシミリ・ホームユース（ディスプレイ付多機能電話）パソコンを利用して次のサービスを行っています。 (1)振込入金・取立手形入金・入出金明細の通知サービス 契約口座で発生した取引内容を自動的にお客様にご連絡するサービスです。 (2)振込入金・取立手形入金・入出金明細・自動支払・残高照会の取引照会サービス お客様から照会があった場合、契約口座で発生した取引内容を回答するサービスです。 (3)振込・振替サービス お客様がご自分でホームユース端末やパソコンを操作し振込や口座間の振替を行うサービスです。 (4)一括データ伝送サービス お客様のパソコンから総合振込、給与振込のデータを伝送していただき振込指定日に振込を行うサービスです。
インターネットバンキング	パソコンやweb アクセス可能な携帯電話から残高照会・入出金明細照会・振込・振替が可能です。振込手数料もお得になっています。 ご利用時間帯：平日4：00（月曜日は7：00）～翌日3：00 休日4：00～翌日3：00（日曜は当日23：00）ただし、正月三が日と5月3日～5日はお休みさせていただきます。（平日15：00以降および休日の振替・振込は、翌営業日までの「予約」のお取り扱いとさせていただきます。）
Qネット・代金回収サービス	お忙しいあなたの会社・お店に代わってお取引先の取引金融機関から口座振替によって代金を回収するサービスです。 （福岡・佐賀・長崎3県の提携金融機関でお取扱いしております。）
キャッシュカード	ながさき のカードは、Mics(全国キャッシングサービス)のマークのある第二地銀、都市銀行、地方銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、系統農協、労働金庫および郵便局のCD・ATMでご利用いただけます。ご旅行や出張・お子さまの学資金のお仕送りに大変便利です。
キャッシングサービス	当行提携のクレジット会社等が発行するカードによるキャッシングサービスについて、CD・ATMによるお取扱いができます。
デビットカード	現在お持ちのキャッシュカードがそのままデビットカードに。お買い物の時にカードを提示すれば、専用端末機を通してお客様の預金口座から代金が即時に引き落とされます。現金を持ち歩く必要がなく、「使いすぎ」の心配もないため、注目を集めているサービスです。



主な手数料のご案内

振込手数料

種 類		3万円未満	3万円以上	
振 込	窓 口 ご 利 用 の 場 合	同 一 店 あ て	210円	420円
		当 行 本 ・ 支 店 福 岡 シ テ ィ 銀 行 あ て	315円	525円
		他 行 あ て	電 信 扱 文 書 扱	630円 630円
	ATM 振込およびファームバンキング振込サービス・ インターネットバンキングご利用の場合(ファームバンキング・ インターネットバンキングご利用の場合、同一店あては無料です)	同 一 店 あ て	105円	210円
		当 行 本 ・ 支 店 福 岡 シ テ ィ 銀 行 あ て	105円	315円
他 行 あ て		420円	630円	
代 金 取 立	当 行 本 ・ 支 店 あ て	1通	420円	
	他 行 あ て	至 急 扱 い	1通	840円
		普 通 扱 い	1通	630円

C D ・ A T Mによるお支払い手数料

カード	当行	S B K 加 盟 行	他 行	
		福岡シティ銀行 西日本銀行 沖縄海邦銀行	郵便局 (カード 入金含)	
平 日	8:00~8:45	105円	105円	210円
	8:45~18:00	無料	無 料	105円
	18:00~21:00	105円	105円	210円
土 曜	9:00~14:00	無料	無 料	105円
	14:00~17:00	105円	105円	210円
	17:00~19:00	105円	お取り扱いできません	
土 曜 祭 日	9:00~17:00	105円	105円	210円
	17:00~19:00	105円	お取り扱いできません	

《S B K 加 盟 行》

・長崎銀行・福岡中央銀行・佐賀共栄銀行・熊本ファミリー銀行
・豊和銀行・宮崎太陽銀行・南日本銀行
(カードおよび通帳によるご入金、通帳記帳も可能です。)

《郵貯カード》

ご入金も可能です。(上記手数料がかかります)

貸金庫関係使用料

貸 金 庫 使 用 料	(年 額) 容積(高さ×幅×奥行)			
	16,000 ^{cm³} 未満	7,350円	24,000~32,000 ^{cm³} 未満	10,500円
簡 易 貸 金 庫 使 用 料	(年 額) 4,200円			
	16,000~24,000 ^{cm³} 未満	8,925円	32,000 ^{cm³} 以上	15,750円

夜間金庫使用料

基 本 料 金	(月 額) 3,150円
専 用 入 金 帳 発 行 手 数 料	1冊につき 4,200円

その他

保 護 預 り 手 数 料	(年 額) 1個につき 3,150円	
通 帳 再 発 行 手 数 料	1冊につき 1,050円	
ロ ー ン カ ー ド 発 行 手 数 料	ローンカード1枚につき2,100円 (最初にご利用いただいた直後の約定返済日にカードローン口座から自動引落しさせていただきます。)	
カ ー ド 再 発 行 手 数 料	キャッシュカード	1枚につき 1,050円
	ローンカード	1枚につき 1,050円
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	1通につき 継続発行 315円、都度発行 420円、英文による発行525円、 当行制定帳票外での発行 1,050円	
国 債 等 の 保 護 預 り 手 数 料	(年 額) 1口座につき 1,260円	
個 人 ロ ー ン 無 担 保 証 貸 実 行 手 数 料	実行1件につき 1,050円	
プ ロ バ ー 証 貸 条 件 変 更 手 数 料	条件変更1件(債権)につき 525円	

インターネット・ファームバンキングサービス手数料

種 類	基本手数料(月額)
インターネット・バンキング	105円(平成16年3月31日まで無料)
テレホンサービス	無 料
ファクシミリサービス	1,050円
ホームユースサービス	1,050円
パソコンサービス	1,050円
一括データ伝送サービス	8,400円

両替手数料

両替枚数 (紙幣及び硬貨の合計枚数)	手数料	両替枚数 (紙幣及び硬貨の合計枚数)	手数料
1 ~ 100枚	無料	601 ~ 700枚	630円
101 ~ 200枚	105円	701 ~ 800枚	735円
201 ~ 300枚	210円	801 ~ 900枚	840円
301 ~ 400枚	315円	901 ~ 1,000枚	945円
401 ~ 500枚	420円	1,000枚以上	1,050円
501 ~ 600枚	525円		

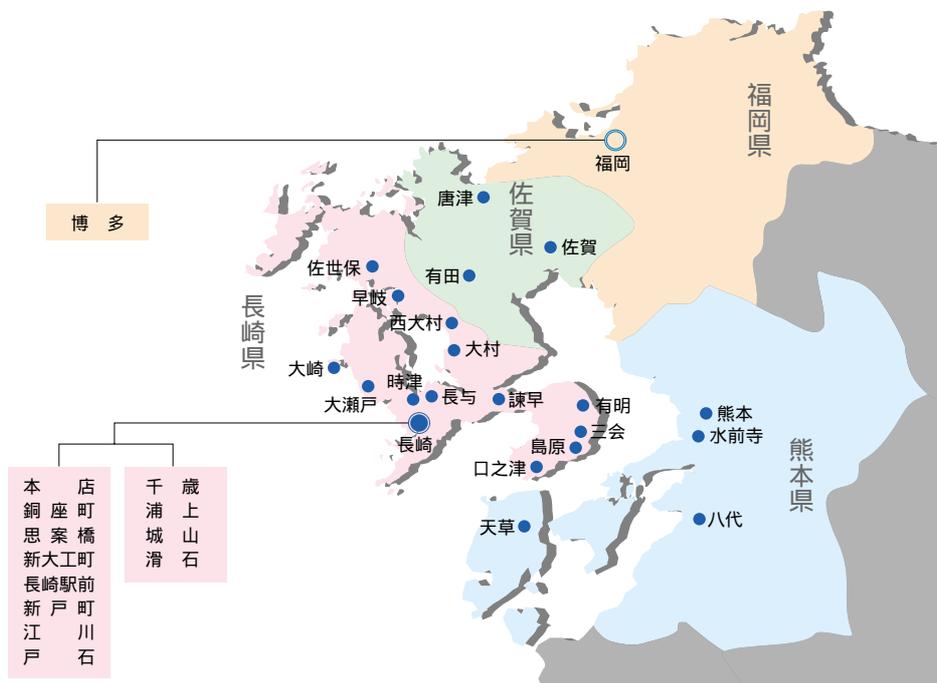
ネットワーク

平成15年7月現在

平日稼働 休日稼働 外貨両替店 お取り扱い時間 平日 8:45~18:00 時間表示があるATM・CDはお取り扱い時間が異なります。
 開始 終了 印 住宅金融公庫業務取扱店 土・日・祝 9:00~17:00 また、ATM稼働時間内はご入金ができます。

稼働時間	印	店舗名	電話番号	所在地	
8:00 21:00	外	本店営業部	095 825 4161	長崎市栄町3番14号	
		銅座町支店	095 826 9261	長崎市銅座町9番14号	
		思案橋支店	095 826 7146	長崎市油屋町4番7号	
		新大工町支店	095 826 6361	長崎市新大工町4番14号	
	外	長崎駅前支店	095 826 9338	長崎市大黒町11番1号	
		新戸町支店	095 878 1709	長崎市新戸町2丁目2番31号	
		江川支店	095 878 5115	長崎市江川町195番地	
	8:00 19:00		戸石支店	095 830 1121	長崎市戸石町1739番地6
	8:00 21:00		千歳支店	095 849 1130	長崎市千歳町3番8号サンパーク住吉ビル内
	8:00 19:00		浦上支店	095 844 0104	長崎市松山町4番32号
		城山支店	095 847 1020	長崎市城栄町32番3号	
8:00 19:00		滑石支店	095 856 2161	長崎市大園町5番6号	
8:00 20:00		長与支店	095 883 6221	西彼杵郡長与町嬭里郷字六反田701番地	
		時津支店	095 840 2230	西彼杵郡時津町浦郷272番地3	
21:00		諫早支店	0957 22 3347	諫早市上町3番13号	
19:00		大村支店	0957 52 3181	大村市東本町2番地4	
		西大村支店	0957 53 6210	大村市西大村本町324番地7	
19:00		島原支店	0957 62 4121	島原市弁天町1丁目7080番地	
		三会支店	0957 62 6868	島原市亀の甲町乙1658番地5	
19:00		有明支店	0957 68 1131	南高来郡有明町湯江甲263番地1	
19:00		口之津支店	0957 86 4151	南高来郡口之津町甲2175番地1	
19:00		佐世保支店	0956 22 6171	佐世保市松浦町4番22号	
		早岐支店	0956 38 3151	佐世保市早岐1丁目3番14号	
		大崎支店	0959 34 2051	西彼杵郡大島町間瀬1894番地26	
		大瀬戸支店	0959 22 0073	西彼杵郡大瀬戸町瀬戸榎浦郷2278番地26	
佐賀県		佐賀支店	0952 24 2281	佐賀市松原3丁目1番31号	
		唐津支店	0955 72 5148	唐津市材木町2211番地	
		有田支店	0955 42 4104	西松浦郡有田町中部丙930番地4	
福岡県		博多支店	092 415 3120	福岡市博多区中央街8番36号博多ビル3F	
熊本県	外	熊本支店	096 352 7155	熊本市下通1丁目8番20号	
		水前寺支店	096 381 9281	熊本市水前寺公園1番20号	
		八代支店	0965 32 3161	八代市通町1番12号	
		天草支店	0969 22 5221	本渡市大浜町6番5号	

(注) 休日稼働時間延長店...本店営業部(19:00終了)、佐世保支店(18:00終了)



店舗外キャッシュコーナー

平成15年5月31日現在

ATM

ATM稼働時間内はご入金ができます

平日稼働時間		休日稼働時間		
開始	終了	開始	終了	
9:00	18:00	9:00	17:00	パトリ工
8:45	18:00	-	-	稲佐
9:00	18:00	9:00	17:00	三原台病院(休日は土曜のみ稼働)
10:00	20:00	10:00	19:00	夢彩都
8:45	18:00	9:00	17:00	住吉
8:45	18:00	-	-	昭和町
8:45	19:00	9:00	17:00	道の尾
9:00	18:00	9:00	17:00	浜町
8:00	21:00	9:00	19:00	アミュプラザ長崎
8:45	19:00	9:00	17:00	滑石ショッピングセンター
10:00	19:00	10:00	17:00	ジョイフルショッピングプラザ江川店
10:00	21:00	10:00	19:00	ジャスコ時津店
8:45	18:00	9:00	17:00	福田
10:00	21:00	10:00	19:00	ジャスコ大村店
9:00	20:00	9:00	17:00	まるたか富の原店

CD

平日稼働時間		休日稼働時間		
開始	終了	開始	終了	
10:00	18:00	10:00	17:00	長崎西洋館(休日は土曜のみ稼働)

休業日 店舗併設キャッシュコーナー、店舗外キャッシュコーナーとも
1月1日、1月2日は休業いたします。

現金自動機器設置台数

平成15年3月現在

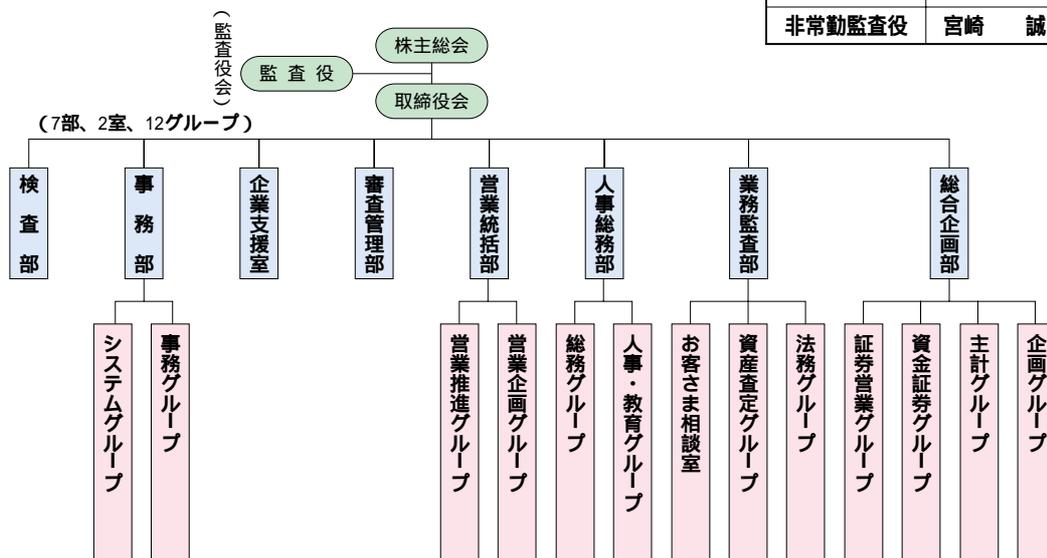
	現金自動支払機(CD)	現金自動預入支払機(ATM)
店舗内設置台数	0	38
店舗外設置台数	2(共同CD)	14
計	2	52

あゆみ

- 大正元年11月 1912 長崎貯金株式会社設立（創業）
- 大正5年5月 1916 長崎無尽株式会社と改称
- 大正13年4月 1924 本店を現在地に移転
- 昭和16年8月 1941 昭和无尽株式会社と合併
新立長崎無尽株式会社を設立
- 昭和17年4月 1942 諫早無尽株式会社を吸収合併
- 昭和26年9月 1951 資本金1億円となる
10月 相互銀行法施行に伴い長崎相互銀行と改称
- 昭和29年4月 1954 内国為替取扱開始
6月 日本銀行と当座取引開始
- 昭和33年5月 1958 長崎相互銀行健康保険組合設立
- 昭和37年9月 1962 資金量100億円達成
- 昭和43年4月 1968 資本金2億円となる
- 昭和47年1月 1972 パンクイメージ「こころのぎんこう」決まる
- 昭和48年3月 1973 長崎相互銀行奨学育成基金設立
10月 資本金4億円となる
- 昭和49年4月 1974 外貨両替業務開始
- 昭和51年12月 1976 資金量1,000億円達成
- 昭和52年1月 1977 資本金8億円となる
- 昭和53年2月 1978 行員持株会発足
4月 資本金8億8千万円となる

- 11月 日本銀行貸出取引開始
- 昭和54年2月 1979 全銀データ通信システム加盟
- 10月 預金オンライン・スタート
- 昭和56年11月 1981 相銀ワイドサービス加盟
- 昭和58年4月 1983 国債の窓口販売業務開始
- 昭和61年10月 1986 総合オンライン完了
- 昭和62年6月 1987 ディーリング業務開始
12月 資本金15億円となる
- 平成元年2月 1989 長崎銀行と改称
12月 資本金26億7千万円となる
- 平成3年2月 1991 サンデーバンキング業務開始
- 平成4年11月 1992 創業80周年を迎える
- 平成7年5月 1995 システムバンキング九州共同センター第3次オンラインシステム加盟
- 平成12年1月 2000 資本金41億円となる
- 平成13年6月 2001 資本金51億2千万円となる
株式会社福岡シティ銀行の関連会社となる
- 平成13年12月 株式会社福岡シティ銀行の子会社となる
- 平成14年3月 2002 福岡県内10店舗を株式会社福岡シティ銀行へ営業譲渡

組織図



役員一覧 (平成15年6月27日現在)

取締役頭取	高田 浩司	
専務取締役	野田 誠吾	
常務取締役	物部 吉秀	総合企画部長委嘱
取締役	松本 範幸	本店営業部長委嘱
取締役	窪田喜久雄	企業支援室長委嘱
常勤監査役	大森 一宏	
非常勤監査役	立川 福夫	
非常勤監査役	宮崎 誠	

資料編

銀行法施行規則に基づく索引

このディスクロージャー誌は、銀行法第21条に基づいて作成しております。
銀行法施行規則に規定された開示項目は、以下の頁に掲載しております。

銀行法施行規則第19条の2...銀行単体の開示項目

1 概況・組織		2 有価証券の残存期間別残高.....	37
イ 経営の組織.....	26	3 有価証券の平均残高.....	37
ロ 大株主（10位以上）に関する事項.....	28	4 預証率.....	37
ハ 役員の氏名・役職名.....	26		
ニ 営業所の名称・所在地.....	24~25	4 業務運営	
2 主要な業務の内容.....	17~23	イ リスク管理の体制.....	4
		ロ 法令遵守の体制.....	3
3 主要な業務に関する事項		5 直近の2営業年度における財産の状況	
イ 営業の概況（直近の営業年度）.....	28	イ 貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書または 損失処理計算書.....	30~34
ロ 主要な業務の状況を示す指標（直近の5営業年度）...29		ロ リスク管理債権.....	38
ハ 業務の状況を示す指標（直近の2営業年度）		ハ 自己資本の充実の状況.....	39
別表 主要な業務の状況を示す指標		ニ 有価証券・金銭の信託・ デリバティブ取引の時価等.....	38~39
1 業務粗利益・業務粗利益率.....	40	ホ 貸倒引当金の期末残高・期中増減.....	38
2 資金運用収支・役員取引等収支・ その他業務収支.....	40	ヘ 貸出金償却.....	38
3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・ 利息・利回り.....	40~41	ト 商法監査を受けている旨.....	28
総資金利鞘.....	40	チ 証券取引法監査を受けている旨.....	28
4 受取利息・支払利息の増減.....	41		
5 総資産経常利益率・資本経常利益率.....	40		
6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率.....	40		
預金に関する指標			
1 預金・譲渡性預金の平均残高.....	35		
2 定期預金の残存期間別残高.....	35		
貸出金等に関する指標			
1 貸出金の平均残高.....	35		
2 貸出金の残存期間別残高.....	36		
3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高.....	36		
4 貸出金の使途別残高.....	36		
5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合36			
6 中小企業等に対する貸出金残高・ 貸出金総額に占める割合.....	36		
7 特定海外債権の国別残高.....	該当ございません		
8 預貸率.....	36		
有価証券に関する指標			
1 商品有価証券の平均残高.....	37		

銀行法施行規則第19条の3...連結ベースの開示項目

1 概況	
イ 主要な事業の内容・組織の構成.....	42
ロ 子会社等の名称・所在地・資本金など.....	42
2 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況（直近の営業年度）.....	42
ロ 主要な業務の状況を示す指標（直近の5連結会計年度）33	
3 直近2連結会計年度における財産の状況	
イ 連結貸借対照表・連結損益計算書・ 連結剰余金計算書.....	44
ロ リスク管理債権.....	54
ハ 自己資本の充実の状況.....	54
ニ セグメント情報.....	52~53
ホ 証券取引法監査を受けている旨.....	42

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査、及び証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を、監査法人トーマツより受けております。

1 株主の状況

大株主

(平成15年3月31日現在、上位10社)

	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 福岡シティ銀行	23,287千株	53.49%
株式会社 あおぞら銀行	1,262	2.89
株式会社 新生銀行	1,262	2.89
長崎銀行 行員持株会	661	1.51
株式会社 エヌ・アイ・シー	372	0.85
株式会社 宮崎太陽銀行	268	0.61
株式会社 南日本銀行	250	0.57
株式会社 親和銀行	233	0.53
株式会社 西京銀行	220	0.50
株式会社 ジョイフルサン	170	0.39
計	27,987	64.29

2 営業の概況

金融経済環境

当期の我が国経済は、設備投資がほぼ下げ止まり、輸出も横這い圏内で推移しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費は弱めの動きを続け、住宅投資も低調に推移する等、全体として引き続き厳しい状況にあります。

一方、金融環境につきましては、日本銀行による一層の量的金融緩和策により、市場金利は長・短金利ともに低水準で推移しております。

長崎銀行の業績

このような金融経済情勢の中で、役職員一同、営業力強化等により業績の向上に努める一方で、経営の合理化・業務の効率化に取り組みました結果、次のような業績となりました。

預金

期中平均残高は、株式会社福岡シティ銀行との経営統合に伴い平成14年3月末に福岡県内店舗10カ店を営業譲渡した影響から前期比457億円減少となりましたが、期末残高は個人預金を中心とした積極推進などから前期比93億円増加して、2,448億円となりました。

なお、福岡県内店舗の営業譲渡による減少を除けば、期中平均残高で101億円、期末残高で107億円の増加となりました。

貸出金

期中平均残高は、平成14年3月末に福岡県内店舗10カ店を営業譲渡した影響から前期比199億円減少となりましたが、期末残高は個人・中小企業向け貸出等いわゆるリテール部門を中心とした積極推進などから前期比21億円増加して、1,991億円となりました。

なお、福岡県内店舗の営業譲渡による減少を除けば、期中平均残高で145億円、期末残高で49億円の増加となりました。

損益

厳しい経済環境・金融環境のもとで、当行は、効率的な資金の調達・運用ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、景気低迷の長期化や地価下落による担保不動産評価価格の目減りなどから、不良債権処理額が増加いたしました。また、有価証券につきましても市況低迷による株価下落の影響や、平成15年3月期においてより踏み込んだ処理を行ったことなどから、減損処理額が増加いたしました。

この結果、当期は3,955百万円の当期損失となりましたが、自己資本の充実を目的として平成15年3月に株式会社福岡シティ銀行より劣後ローン20億円の資金供与を受けました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
経常収益	11,503百万円	10,894	8,835	8,310	7,318
経常利益 (は経常損失)	580百万円	801	6,361	2,717	4,703
当期純利益 (は当期純損失)	133百万円	120	5,864	80	3,955
資本金	2,670百万円	4,100	4,100	5,120	5,120
発行済株式総数	25,240千株	33,530	33,530	43,530	43,530
純資産額	11,640百万円	14,204	8,256	9,856	6,293
総資産額	356,320百万円	347,301	325,021	260,443	258,215
預金残高	323,647百万円	323,231	308,370	235,532	244,887
貸出金残高	255,955百万円	240,362	230,662	197,075	199,176
有価証券残高	52,835百万円	55,975	54,073	32,250	28,155
1株当たり純資産額	461.19円	423.63	246.22	227.19	145.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	5.30円	4.47	174.90	1.96	91.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	5.09%	6.85	4.42	6.34	5.25
自己資本利益率	-%	0.92	52.22	0.88	48.98
株価収益率	-倍	-	-	-	-
配当性向	94.16%	122.27	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	569人	529 〔35〕	501 〔48〕	463 〔56〕	380 〔76〕

- (注) 1. 平成11年3月期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
4. 平成14年3月期から、自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「4 財務諸表」中、「注記事項：1株当たり情報」に記載しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

4 財務諸表

貸借対照表

	平成14年 3月末	平成15年 3月末
(資産の部)		
現金預け金〔注記6〕	26,984	23,639
現金	7,028	6,177
預け金	19,956	17,462
コーポレーション	-	5,000
商品有価証券	41	10
商品国債	41	10
有価証券〔注記6〕	32,250	28,155
国債	20,175	19,227
社債	9,438	6,872
株式	2,393	1,878
その他の証券	243	177
貸出金〔注記1～5・7〕	197,075	199,176
割引手形	4,145	3,320
手形貸付	25,853	23,478
証書貸付	153,483	160,790
当座貸越	13,592	11,586
その他資産	927	996
未決済為替貸	58	54
前払費用	5	6
未収収益	236	239
その他の資産	626	696
動産不動産〔注記8～10〕	7,816	7,621
土地建物動産	7,086	6,942
保証金権利金	730	678
繰延税金資産	3,077	3,645
支払承諾見返	3,493	1,712
貸倒引当金	11,223	11,741
資産の部合計	260,443	258,215

(単位：百万円)

	平成14年 3月末	平成15年 3月末
(負債の部)		
預金	235,532	244,887
当座預金	6,300	4,889
普通預金	47,829	44,650
貯蓄預金	543	486
通知預金	396	497
定期預金	173,308	187,842
定期積金	4,909	3,872
その他の預金	2,243	2,648
コーポマネー	8,000	-
借入金	224	2,372
借入金〔注記11〕	224	2,372
その他負債	1,469	921
未決済為替借	59	35
未払法人税等	38	105
未払費用	495	516
前受収益	159	210
従業員預り金	127	1
給付補てん備金	4	2
その他の負債	583	49
退職給付引当金	340	649
特定債務者支援引当金	90	-
再評価に係る繰延税金負債〔注記8〕	1,435	1,379
支払承諾	3,493	1,712
負債の部合計	250,586	251,922
(資本の部)		
資本金	5,120	-
資本準備金	3,167	-
再評価差額金	2,003	-
その他の剰余金	84	-
当期末処分利益	84	-
その他有価証券評価差額金	489	-
自己株式	30	-
資本の部合計	9,856	-
資本金〔注記12〕	-	5,120
資本剰余金	-	3,167
資本準備金〔注記13〕	-	3,167
利益剰余金〔注記15〕	-	3,840
当期末処理損失	-	3,840
土地再評価差額金〔注記8〕	-	2,007
その他有価証券評価差額金	-	129
自己株式	-	32
資本の部合計	-	6,293
負債及び資本の部合計	260,443	258,215

損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期
経常収益	8,310	7,318
資金運用収益	7,233	6,487
貸出金利息	6,714	6,248
有価証券利息配当金	514	238
コールローン利息	2	0
買入手形利息	0	0
預け金利息	1	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	459	400
受入為替手数料	232	168
その他の役務収益	226	232
その他業務収益	399	270
国債等債券売却益	398	269
国債等債券償還益	0	0
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	218	160
株式等売却益	75	16
その他の経常収益	142	144
経常費用	11,028	12,021
資金調達費用	677	417
預金利息	673	414
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	1
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	424	554
支払為替手数料	42	30
その他の役務費用	381	523
その他業務費用	50	248
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	15	9
国債等債券償還損	34	-
国債等債券償却	-	238
営業経費	5,532	4,858
その他経常費用	4,343	5,942
貸倒引当金繰入額	2,846	4,973
貸出金償却	0	-
株式等売却損	975	0
株式等償却	473	925
その他の経常費用	47	44
経常損失	2,717	4,703
特別利益	3,314	472
動産不動産処分益	0	84
償却債権取立益	309	296
投資損失引当金取崩額	2	-
特定債務者支援引当金取崩額	-	90
その他特別利益	3,002	2
特別損失	479	201
動産不動産処分損	65	16
その他の特別損失〔注記1〕	414	185
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	117	4,432
法人税、住民税及び事業税	39	113
法人税等調整額	3	589
当期純利益 (は当期純損失)	80	3,955
前期繰越利益	-	84
再評価差額金取崩額	4	-
土地再評価差額金取崩額	-	30
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	84	3,840

利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	84	3,840
計	84	3,840
損失処理額	-	3,167
資本準備金取崩額	-	3,167
次期繰越利益 (は次期繰越損失)	84	672

重要な会計方針（平成15年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 動産 3～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,861百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当行は、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、当事業年度において早期退職優遇制度を実施したことから従業員の平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなったため平均残存勤務期間内の一定の年数を15年から10年に変更しております。 この結果、従来と同一の費用処理年数を適用した場合と比べ経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ44百万円増加しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、この適用に伴う影響はありません。</p>

注記事項：貸借対照表関係（平成15年3月末）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,070百万円、延滞債権額は21,527百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は241百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,015百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,854百万円であります。 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,320百万円であります。
6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、現金預け金4百万円及び有価証券8,777百万円を差し入れております。
7.	当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,822百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,759百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,113百万円
9.	動産不動産の減価償却累計額 2,644百万円
10.	動産不動産の圧縮記帳額 341百万円 (当期圧縮記帳額 -百万円)
11.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
12.	会社が発行する株式の総数 64,000千株 発行済株式総数 43,530千株
13.	資本準備金、利益準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額 1,975百万円 欠損てん補を行った年月 平成13年6月
14.	「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は、3,872百万円であります。
15.	商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、1,877百万円であります。
16.	会社が保有する自己株式の数 普通株式 155千株

注記事項：損益計算書関係(平成15年3月期)

1. 「その他の特別損失」には、店舗統廃合費用76百万円、早期退職関係費用75百万円及び会員権等償却24百万円を含んでおります。

注記事項：リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	407	-	407	383	-	383
減価償却累計額相当額	219	-	219	198	-	198
期末残高相当額	187	-	187	185	-	185

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	年	内超	年	内超
1	74		72	
1	125		123	
合	200		196	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
支払リース料	111		102	
減価償却費相当額	80		77	
支払利息相当額	13		11	

減価償却費相当額の算定方法
利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

			平成14年3月期	平成15年3月期
1	年	内	16	17
1	年	超	19	22
合		計	35	40

注記事項：有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成14年3月末、平成15年3月末とも該当ありません。

注記事項：税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

			平成14年3月期	平成15年3月期
貸	倒	引	4,918	5,926
有	価	証	189	651
退	職	給	142	262
繰	越	欠	-	125
減	価	償	111	97
そ		の	231	205
繰	延	税	5,593	7,268
延	税	金		
資	産	小		
計			2,516	3,623
評	価	性	3,077	3,645
繰	延	税		
金	資	産		
合	計		3,077	3,645
繰	延	税		
金	資	産		
の	純	額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

			平成14年3月期	平成15年3月期
法	定	実	41.7	
効	税	率		
(調	整)		
交	際	費	9.2	税引前当期純損失となったため、記載しておりません。
等	永	久	6.6	
に	損	金	14.8	
に	算	入	28.5	
さ	れ	な	0.6	
い	項	目		
受	取	配		
当	金	等		
永	久	に		
算	入	さ		
れ	な	い		
項	目			
住	民	税		
均	等	割		
等	割	等		
評	価	性		
引	当	額		
の	増	減		
そ	の	他		
税	効果	会	31.2	
計	適	用		
後	の	法		
人	税	等		
の	負	担		
率				

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

(平成15年3月期)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は118百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は34百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

注記事項：1株当たり情報

			平成14年3月期	平成15年3月期
1	株	当	227.19円	145.09円
た	り	純		
資	産	額		
1	株	当	1.96円	91.18円
た	り	当		
期	純	利		
益	(は		
1	株	当		
た	り	当		
期	純	損		
失)			

(注) 1. 前事業年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した、前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		平成14年3月期
1	株	227.19円
当	た	
り	純	
資	産	
額		
1	株	1.96円
当	た	
り	当	
期	純	
利	益	

3. 当事業年度の1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成15年3月期
当	期	3,955百万円
純	損	
失		
普	通	-百万円
株	主	
に	帰	
属	し	
な	い	
金	額	
普	通	3,955百万円
株	式	
に	係	
る	当	
期	純	
損	失	
普	通	43,378千株
株	式	
の	中	
期	平	
均	株	
式	数	

注意事項：重要な後発事象

平成14年3月期、平成15年3月期とも該当ありません。

5 預金

預金科目別残高

(単位: 百万円・%)

種	類	13年3月末		14年3月末		15年3月末	
			構成比		構成比		構成比
預	流動性預金	53,664	17.4	55,070	23.4	50,523	20.6
	うち有利息預金	44,989	14.6	48,770	20.7	45,633	18.6
	定期性預金	253,359	82.2	178,218	75.7	191,714	78.3
	うち固定自由金利定期預金	244,317	79.2	172,327	73.2	187,000	76.4
	うち変動自由金利定期預金	85	0.0	55	0.0	35	0.0
その他	1,346	0.4	2,243	0.9	2,648	1.1	
合	計	308,370	100.0	235,532	100.0	244,887	100.0
譲渡性預金		-		-		-	
総	合	計		235,532		244,887	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 (1) 固定自由金利定期預金 = 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 (2) 変動自由金利定期預金 = 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

預金科目別平均残高

(単位: 百万円・%)

種	類	13年3月期		14年3月期		15年3月期	
			構成比		構成比		構成比
預	流動性預金	48,463	15.5	49,004	17.3	50,741	21.4
	うち有利息預金	43,180	13.8	44,349	15.7	47,056	19.8
	定期性預金	263,098	84.2	233,097	82.3	185,888	78.3
	うち固定自由金利定期預金	253,442	81.1	225,425	79.6	180,754	76.1
	うち変動自由金利定期預金	90	0.0	77	0.0	47	0.0
その他	952	0.3	1,088	0.4	774	0.3	
合	計	312,515	100.0	283,191	100.0	237,404	100.0
譲渡性預金		-		-		-	
総	合	計		283,191		237,404	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 (1) 固定自由金利定期預金 = 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 (2) 変動自由金利定期預金 = 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種	類	14年3月末			15年3月末		
		定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3	ヵ月未満	46,719	46,703	1	48,743	48,739	4
3	ヵ月以上6ヵ月未満	29,967	29,954	13	37,249	37,235	14
6	ヵ月以上1年未満	68,980	68,950	30	61,413	61,413	0
1	年以上2年未満	11,732	11,723	9	6,556	6,553	3
2	年以上3年未満	5,298	5,295	3	20,791	20,776	15
3	年以上	9,558	9,558	-	12,168	12,168	-
合	計	172,254	172,183	56	186,920	186,884	36

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

6 貸出金等

貸出金科目別残高

(単位: 百万円・%)

種	類	13年3月末		14年3月末		15年3月末	
			構成比		構成比		構成比
割	引手形	7,483	3.3	4,145	2.1	3,320	1.7
手	形貸付	33,952	14.7	25,853	13.1	23,478	11.8
証	書貸付	170,253	73.8	153,483	77.9	160,790	80.7
当	座貸越	18,972	8.2	13,592	6.9	11,586	5.8
	計	230,662	100.0	197,075	100.0	199,176	100.0

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

貸出金科目別平均残高

(単位: 百万円・%)

種	類	13年3月期		14年3月期		15年3月期	
			構成比		構成比		構成比
割	引手形	6,529	2.8	5,352	2.5	3,235	1.6
手	形貸付	36,025	15.5	30,111	14.0	24,474	12.5
証	書貸付	171,166	73.4	163,515	75.7	155,618	79.4
当	座貸越	19,308	8.3	16,922	7.8	12,769	6.5
	計	233,029	100.0	215,901	100.0	196,097	100.0

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	14年3月末			15年3月末		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	40,732	-	-	40,271	-	-
1 年 超 3 年 以 下	13,198	7,627	5,570	15,820	10,034	5,786
3 年 超 5 年 以 下	29,157	13,264	15,893	25,073	8,957	16,115
5 年 超 7 年 以 下	10,895	8,005	2,890	11,262	6,590	4,672
7 年 超	89,501	82,643	6,858	95,164	87,742	7,421
期 間 の 定 め の な い も の	13,589	3,342	10,247	11,583	2,957	8,626
合 計	197,075	-	-	199,176	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位：%)

期 中 平 均	14年3月期			15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 中 平 均	83.67	-	83.67	81.33	-	81.33
期 中 平 均	76.23	-	76.23	82.60	-	82.60

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円・%)

中 小 企 業 等 そ の 他 総 貸 出 金 残 高	13年3月末	構成比	14年3月末	構成比	15年3月末	構成比
	中 小 企 業 等	214,036	92.8	177,979	90.3	183,250
そ の 他	16,625	7.2	19,095	9.7	15,926	8.0
総 貸 出 金 残 高	230,662	100.0	197,075	100.0	199,176	100.0

個人ローン

(単位：百万円)

	13年3月末	14年3月末	15年3月末
消 費 者 ロ ー ン	10,540	11,074	14,296
住 宅 ロ ー ン	35,282	34,912	44,341
計	45,822	45,986	58,637

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

運 転 資 金 設 備 資 金 計	13年3月末	構成比	14年3月末	構成比	15年3月末	構成比
	運 転 資 金	124,736	54.1	104,726	53.1	98,785
設 備 資 金	105,925	45.9	92,348	46.9	100,390	50.4
計	230,662	100.0	197,075	100.0	199,176	100.0

貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

種 類	13年3月末	構成比	14年3月末	構成比	15年3月末	構成比
製 造 業	17,059	7.4	11,320	5.7	-	-
農 林 漁 業	2,494	1.1	2,493	1.3	-	-
鉱 業	625	0.3	306	0.2	-	-
建 設 業	23,429	10.1	17,723	9.0	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14	0.0	13	0.0	-	-
運 輸 ・ 小 売 業	4,133	1.8	3,258	1.7	-	-
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	33,777	14.6	25,914	13.1	-	-
金 融 ・ 保 険 業	14,007	6.1	10,010	5.1	-	-
不 動 産 業	29,692	12.9	22,731	11.5	-	-
サ ー ビ ス 業	43,614	18.9	39,417	20.0	-	-
地 方 公 共 団 体	1,795	0.8	9,589	4.9	-	-
個人(住宅、消費、納税資金等)	60,016	26.0	54,296	27.5	-	-
計	230,662	100.0	197,075	100.0	199,176	100.0
製 造 業	-	-	-	-	9,462	4.7
農 林 漁 業	-	-	-	-	2,502	1.3
鉱 業	-	-	-	-	201	0.1
建 設 業	-	-	-	-	16,493	8.3
情 報 通 信 業	-	-	-	-	277	0.1
運 輸 業	-	-	-	-	3,321	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	-	20,225	10.2
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	6,774	3.4
不 動 産 業	-	-	-	-	24,421	12.3
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	42,768	21.5
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	9,172	4.6
個人(住宅、消費、納税資金等)	-	-	-	-	63,555	31.9
計	230,662	100.0	197,075	100.0	199,176	100.0

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引動定分)」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、平成13年3月末及び平成14年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、平成15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

有 価 証 券 債 権 商 品 不 動 産 そ の 他 小 計 保 証 用 信 用	13年3月末		14年3月末		15年3月末	
	貸 出 金	支払承諾見返	貸 出 金	支払承諾見返	貸 出 金	支払承諾見返
有 価 証 券	1,781	-	929	-	941	-
債 権	10,976	7	5,781	-	3,846	-
商 品	-	-	-	-	-	-
不 動 産	105,106	1,862	88,740	1,295	86,436	948
そ の 他	-	-	-	-	174	-
小 計	117,864	1,870	95,451	1,295	91,399	948
保 証 用	58,945	1,785	52,940	1,507	58,201	138
信 用	53,852	924	48,683	690	49,575	625
計	230,662	4,580	197,075	3,493	199,176	1,712

7 有価証券

商品有価証券・有価証券種類別残高

(単位：百万円・%)

種 類	合 計				国内業務部門				国際業務部門			
	14年3月末		15年3月末		14年3月末		15年3月末		14年3月末		15年3月末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
商 品 国 債	41	100.0	10	100.0	41	100.0	10	100.0	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	41	100.0	10	100.0	41	100.0	10	100.0	-	-	-	-
国 債	20,175	62.6	19,227	68.3	20,175	62.6	19,227	68.3	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	9,438	29.3	6,872	24.4	9,438	29.3	6,872	24.4	-	-	-	-
株 式	2,393	7.4	1,878	6.7	2,393	7.4	1,878	6.7	-	-	-	-
そ の 他	243	0.7	177	0.6	243	0.7	177	0.6	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	32,250	100.0	28,155	100.0	32,250	100.0	28,155	100.0	-	-	-	-

商品有価証券・有価証券種類別平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	合 計				国内業務部門				国際業務部門			
	14年3月期		15年3月期		14年3月期		15年3月期		14年3月期		15年3月期	
		構成比		構成比								
商 品 国 債	52	100.0	19	100.0	52	100.0	19	100.0	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	52	100.0	19	100.0	52	100.0	19	100.0	-	-	-	-
国 債	27,675	56.2	18,198	62.7	27,675	57.3	18,198	62.7	-	-	-	-
地 方 債	53	0.1	-	-	53	0.1	-	-	-	-	-	-
社 債	13,641	27.7	7,477	25.8	13,641	28.3	7,477	25.8	-	-	-	-
株 式	4,848	9.8	2,946	10.1	4,848	10.0	2,946	10.1	-	-	-	-
そ の 他	3,048	6.2	414	1.4	2,064	4.3	414	1.4	983	100.0	-	-
うち外国債券	983	2.0	-	-	-	-	-	-	983	100.0	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	49,267	100.0	29,037	100.0	48,283	100.0	29,037	100.0	983	100.0	-	-

有価証券の残存期間別残高

[14年3月末]

(単位：百万円)

	1年以下	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	3,138	4,596	2,079	-	5,344	5,015	-	20,175
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	3,062	2,593	3,367	108	305	-	-	9,438
株 式	-	-	-	-	-	-	2,393	2,393
そ の 他 の 証 券	-	16	-	97	29	-	100	243
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

[15年3月末]

(単位：百万円)

	1年以下	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	523	6,133	-	5	742	11,824	-	19,227
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	4,462	927	1,169	110	203	-	-	6,872
株 式	-	-	-	-	-	-	2,393	2,393
そ の 他 の 証 券	-	12	52	40	-	-	71	177
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

預証率

(単位：%)

	14年3月期			15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 中 末	13.69	-	13.69	11.49	-	11.49
期 中 平 均	17.39	-	17.39	12.23	-	12.23

8 不良債権・償却・引当など

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末
破綻先債権	2,509	4,070
延滞債権	23,546	21,527
3ヵ月以上延滞債権	81	241
貸出条件緩和債権	9,758	12,015
リスク管理債権	35,895	37,854

○リスク管理債権

対象先には再建が可能な先も多く含まれており、また金額についても、担保処分等による回収可能額や貸倒引当金計上額を控除する前の金額であるため、将来の回収不能額をそのまま表すものではありません。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	9,114	10,078
危険債権	17,419	15,578
要管理債権	9,839	12,256
小計	36,373	37,913
正常債権	164,408	163,207
総与信	200,781	201,120

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

引当金の内訳・期中増減

(単位：百万円)

	平成14年3月末	期中増加	期中減少		平成15年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	2,186	3,567	-	2,186	3,567
個別貸倒引当金	9,036	8,174	4,455	4,581	8,174
特定債務者支援引当金	90	-	-	90	-
計	11,313	11,741	4,455	6,858	11,741

不良債権処理額

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
一般貸倒引当金繰入額	294	1,380
不良債権処理額	3,141	3,592
個別貸倒引当金繰入額	3,141	3,592
貸出金償却	0	-
不良債権処理額(含：一般貸倒引当金繰入額)	2,846	4,973

9 時価等情報

有価証券関係(平成14年3月期)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表の注記として34頁に掲載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
	41	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,656	2,052	604	54	658
債券	29,326	29,613	287	345	58
国債	19,915	20,175	260	274	14
社債	9,410	9,438	27	70	43
その他の	416	243	172	-	172
合計	32,399	31,909	489	399	889

有価証券関係（平成15年3月期）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表の注記として34頁に掲載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,671	1,551	120	13	133
債券	26,108	26,099	8	162	171
国債	19,286	19,227	59	112	171
社債	6,822	6,872	50	50	0
その他	177	177	-	-	-
合計	27,957	27,828	129	176	305

金銭の信託
該当ありません。

デリバティブ取引
該当ありません。

10 自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		14年3月末	15年3月末
基本的項目	資本金 （うち非累積的永久優先株）	5,120 (-)	5,120 (-)
	新株払込金	-	-
	資本準備金	3,167	-
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	-	-
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	84	672
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	489	129
	自己株式（ ）	30	32
営業権相当額（ ）	-	-	
	計（A）	7,852	4,286
	（うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券）注1）	(-)	(-)
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,547	1,524
	一般貸倒引当金	2,186	3,567
	負債性資本調達手段等 （うち永久劣後債務）注2）	-	2,000
	（うち期限付劣後債務および期限付優先株）注3）	(-)	(2,000)
	計	3,734	7,091
	うち自己資本への算入額（B）	2,575	4,286
控除項目	控除項目〔注4〕（C）	-	-
自己資本額	（A）+（B）-（C）（D）	10,427	8,572
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	160,868	161,548
	オフ・バランス取引項目	3,493	1,712
	計（E）	164,362	163,260
単体自己資本比率（国内基準）= D / E × 100		6.34%	5.25%

（注）1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

11 損益・利回・利鞘

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	7,180	54	7,233	6,487	-	6,487
資金調達費用	677	2	677	417	-	417
資金運用収支	6,502	52	6,555	6,069	-	6,069
役務取引等収益	459	-	459	400	-	400
役務取引等費用	424	-	424	554	-	554
役務取引等収支	34	-	34	153	-	153
その他業務収益	399	0	399	270	-	270
その他業務費用	50	-	50	248	0	248
その他業務収支	349	0	349	21	-	21
業務粗利益	6,887	52	6,939	5,937	0	5,937
業務粗利益率	2.37%	5.35%	2.39%	2.40%	0.00%	2.40%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の円建取引(ユーロ円)です。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	14年3月期			15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.47	5.57	2.49	2.62	-	2.62
資金調達原価	2.12	0.22	2.12	2.13	-	2.13
総資金利鞘	0.35	5.35	0.37	0.49	-	0.49

利益率

(単位：%)

	14年3月期	15年3月期
総資産経常利益率	-	-
資本経常利益率	-	-
総資産当期純利益率	0.02	-
資本当期純利益率	0.88	-

運用・調達勘定の平均残高等 (国内業務部門)

(単位：百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	(983)	(2)	-	(-)	(-)	-
貸出金	289,631	7,180	2.47%	246,688	6,487	2.62%
商品有価証券	215,901	6,714	3.10	196,097	6,248	3.18
有価証券	52	0	0.73	19	0	0.80
有価証券	48,283	459	0.95	29,037	237	0.81
有価証券	16,491	2	0.01	12,074	0	0.00
有価証券	2,109	0	0.02	301	0	0.01
預入れ手形	5,808	1	0.02	9,157	1	0.00
資金調達勘定	283,908	677	0.23	238,085	417	0.17
預入金	283,191	673	0.23	237,404	414	0.17
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コ－ルマ－ネ	87	0	0.00	328	0	0.00
売渡手形	-	-	-	-	-	-
マ－シャルペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	270	1	0.51	255	1	0.47
資金利ざや	-	-	2.24	-	-	2.45

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年3月期677百万円、平成15年3月期731百万円)を控除して表示しております。
 2. 上段()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

運用・調達勘定の平均残高等 (国際業務部門)

(単位：百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	983	54	5.57%	-	-	-
貸出金	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	983	54	5.57	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
預入れ手形	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(983)	(2)	-	(-)	(-)	-
預入金	983	2	0.22	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コ－ルマ－ネ	-	-	-	-	-	-
売渡手形	-	-	-	-	-	-
マ－シャルペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
資金利ざや	-	-	5.35	-	-	-

- (注) 1. 上段()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。
 2. 国際業務部門の平均残高は円建取引(ユーロ円)です。

運用・調達勘定の平均残高等 (合計)

(単位: 百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	289,631	7,233	2.49%	246,688	6,487	2.62%
貸 出 金 券	215,901	6,714	3.10	196,097	6,248	3.18
商 品 有 価 証	52	0	0.73	19	0	0.80
有 価 証 券	49,267	514	1.04	29,037	237	0.81
コ ー ル ロ ー	16,491	2	0.01	12,074	0	0.00
買 入 手 形	2,109	0	0.02	301	0	0.01
預 け 金	5,808	1	0.02	9,157	1	0.00
資 金 調 達 勘 定	283,908	677	0.23	238,085	417	0.17
預 譲 性 預 金	283,191	673	0.23	237,404	414	0.17
コ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	-
売 渡 手 形	87	0	0.00	328	0	0.00
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	-	-	-	-	-
借 用 金	270	1	0.51	255	1	0.47
資 金 利 ざ や	-	-	2.26	-	-	2.45

受取・支払利息の分析 (国内業務部門)

(単位: 百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	712	154	558	1,063	370	693
う ち 貸 出 金 券	512	242	270	616	150	466
う ち 商 品 有 価 証	0	0	0	0	0	0
う ち 有 価 証 券	1	223	222	183	38	221
う ち コ ー ル ロ ー	23	30	53	0	1	1
う ち 買 入 手 形	1	3	4	0	0	0
う ち 預 け 金	1	4	3	1	2	1
支 払 利 息	97	265	362	110	150	260
う ち 預 譲 性 預 金	97	263	360	109	150	259
う ち コ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	-
う ち 売 渡 手 形	0	0	0	0	0	0
う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	-	-	-	-	-
う ち 借 用 金	0	0	0	0	0	0

受取・支払利息の分析 (国際業務部門)

(単位: 百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	37	18	19	54	-	54
う ち 貸 出 金 券	-	-	-	-	-	-
う ち 商 品 有 価 証	-	-	-	-	-	-
う ち 有 価 証 券	37	18	19	54	-	54
う ち コ ー ル ロ ー	-	-	-	-	-	-
う ち 買 入 手 形	-	-	-	-	-	-
う ち 預 け 金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	3	0	3	2	-	2
う ち 預 譲 性 預 金	-	-	-	-	-	-
う ち コ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	-
う ち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-
う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	-	-	-	-	-
う ち 借 用 金	-	-	-	-	-	-

受取・支払利息の分析 (合計)

(単位: 百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	719	145	574	1,072	326	746
う ち 貸 出 金 券	512	242	270	616	150	466
う ち 商 品 有 価 証	0	0	0	0	0	0
う ち 有 価 証 券	14	228	242	211	65	276
う ち コ ー ル ロ ー	23	30	53	0	1	1
う ち 買 入 手 形	1	3	4	0	0	0
う ち 預 け 金	1	4	3	1	2	1
支 払 利 息	97	265	362	110	150	260
う ち 預 譲 性 預 金	97	263	360	109	150	259
う ち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0	0
う ち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-
う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	-	-	-	-	-
う ち 借 用 金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

連結(当行グループ)の情報

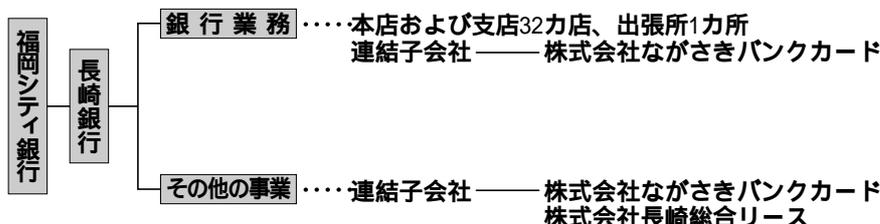
当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を、監査法人トーマツより受けております。

1 当行グループの概況

事業の内容

当行グループ(当行および関係会社)は、当行および国内連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジット業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、当行は、親会社である株式会社福岡シティ銀行のグループに属しております。



親会社・子会社の状況

会社名	所在地	主要業務	設立年月日	資本金	議決権の所有 (又は被所有)割合	当行との 関係
(株)福岡シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	銀行業	大正13年8月8日	百万円 38,211	% 54.12	親会社
(株)長崎総合リース	長崎市馬町12番地3	リース業	昭和58年10月1日	30	20.00	子会社
(株)ながさきバンクカード	長崎市馬町12番地3	クレジットカード業	平成2年2月1日	50	39.00	子会社

(注) 前連結会計年度まで連結子会社として記載しておりました(株)ながさきビジネスサービスは、平成14年12月27日付解散決議に基づく清算事務が終了したため記載しておりません。

2 営業の概況

平成15年3月期の金融経済環境につきましては、「単体の情報」(28頁)に記載のとおりであります。

このような金融経済情勢のなかで、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金を中心とした積極推進などから前年度比97億63百万円増加(増加率4.2%)して2,448億27百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業向け貸出等いわゆるリテール部門を中心とした積極推進などから、前年度比24億78百万円増加(増加率1.3%)して2,005億30百万円となりました。

損益の状況につきましては、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、景気低迷の長期化や地価下落による担保不動産評価価格の目減りなどから、不良債権処理額が増加いたしました。また、有価証券につきましても市況低迷による株価下落の影響や、当連結会計年度においてより踏み込んだ処理を行ったことなどから、減損処理額が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度は51億91百万円の当期純損失となりました。

なお、自己資本の充実を目的として、当連結会計年度末に株式会社福岡シティ銀行より劣後ローン20億円の資金供与を受けております。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加を主因として前年度末比45億71百万円支出が減少して、91億40百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入の減少を主因として前年度末比145億11百万円収入が減少して、55億39百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度末比14百万円減少して、19億98百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前年度末比16億2百万円減少して、130億95百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
連結経常収益	13,374百万円	12,509	10,230	9,647	7,756
連結経常利益 (は連結経常損失)	775百万円	312	5,327	1,854	4,524
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	231百万円	343	4,832	940	5,191
連結純資産額	10,854百万円	12,976	8,631	11,091	6,291
連結総資産額	366,991百万円	353,169	331,055	264,918	258,220
連結ベースの1株 当たり純資産額	437.12 円	391.36	257.47	255.66	145.06
連結ベースの1株 当たり当期純利益 (は連結ベースの 1株当たりの当期純損失)	9.31 円	13.00	144.92	22.94	119.68
連結ベースの潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	4.61 %	6.20	4.50	6.93	5.24
連結自己資本利益率	- %	2.88	44.72	9.53	59.73
連結株価収益率	- 倍	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		435百万円	6,089	13,711	9,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,913百万円	2,829	20,050	5,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,445百万円	82	2,012	1,998
現金及び現金同等物の 期末残高		12,588百万円	9,246	14,697	13,095
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕		534 人 〔 39〕	514 〔 50〕	473 〔 62〕	381 〔 82〕

- (注) 1. 平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。
4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」、「以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「4 連結財務諸表」中、「注記事項：1株当たり情報」に記載しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
7. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

4 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	14年3月末	15年3月末
(資産の部)		
現金預け金〔注記6〕	27,096	23,638
コールローン及び買入手形	-	5,000
商品有価証券	41	10
有価証券〔注記6〕	32,762	28,159
貸出金〔注記1~7〕	198,052	200,530
その他資産〔注記6〕	1,283	1,197
動産不動産〔注記6・8・9〕	10,888	8,095
繰延税金資産	3,077	3,645
支払承諾見返	3,350	1,712
貸倒引当金	11,634	13,768
資産の部合計	264,918	258,220

	14年3月末	15年3月末
(負債の部)		
預金	235,064	244,827
コールマネー及び売渡手形	8,000	-
借入金〔注記10〕	4,018	2,372
その他負債	1,611	986
退職給付引当金	345	649
再評価に係る繰延税金負債〔注記8〕	1,435	1,379
支払承諾	3,350	1,712
負債の部合計	253,826	251,928
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	-
(資本の部)		
資本金	5,120	-
資本準備金	3,167	-
再評価差額金	2,003	-
連結剰余金	1,322	-
その他有価証券評価差額金	492	-
自己株式	30	-
資本の部合計	11,091	-
資本剰余金〔注記11〕	-	5,120
資本剰余金	-	3,167
利益剰余金	-	3,842
土地再評価差額金〔注記8〕	-	2,007
その他有価証券評価差額金	-	129
自己株式〔注記12〕	-	32
資本の部合計	-	6,291
負債、少数株主持分及び資本の部合計	264,918	258,220

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	14年3月期	15年3月期
経常収益	9,647	7,756
資金運用収益	7,463	6,564
貸出金利息	6,943	6,324
有価証券利息配当金	515	238
コールローン利息及び買入手形利息	2	0
預け金利息	1	1
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	496	429
その他業務収益	1,405	539
その他経常収益	282	221
経常費用	11,501	12,280
資金調達費用	785	454
預金利息	673	414
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	108	37
その他の支払利息	2	2
役員取引等費用	461	588
その他業務費用	992	518
営業経費	5,540	4,939
その他経常費用	3,722	5,779
貸倒引当金繰入額	2,182	4,752
その他の経常費用	1,539	1,026
経常損失	1,854	4,524
特別利益	3,312	383
動産不動産処分益	0	84
償却債権取立益	309	296
投資損失引当金取崩額	0	-
その他の特別利益	3,002	2
特別損失	479	1,525
動産不動産処分損	65	1,340
その他の特別損失〔注記1〕	414	185
税金等調整前当期純利益	978	5,666
(は税金等調整前当期純損失)		
法人税、住民税及び事業税	40	114
法人税等調整額	3	589
少数株主損失	-	-
当期純利益	940	5,191
(は当期純損失)		

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	14年3月期	15年3月期
欠損金期首残高	414	-
連結剰余金増加高	796	-
(又は欠損金減少高)		
資本準備金取崩額	792	-
再評価差額金取崩額	4	-
当期純利益	940	-
連結剰余金期末残高	1,322	-
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	3,167
資本剰余金期末残高	-	3,167
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	-	1,322
利益剰余金増加高	-	30
土地再評価差額金取崩額	-	30
利益剰余金減少高	-	5,195
当期純損失	-	5,191
連結子会社減少による減少高	-	3
利益剰余金期末残高	-	3,842

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	14年3月期	15年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	978	5,666
減価償却費	915	152
貸倒引当金の増加額	458	2,138
退職給付引当金の増加額	212	304
資金運用収益	7,463	6,564
資金調達費用	785	454
有価証券関係損益()	1,047	901
為替差損益()	0	0
動産不動産処分損益()	65	1,256
貸出金の純増()減	35,524	2,481
預金の純増減()	72,880	9,763
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,916	3,644
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	8,815	1,842
コールローン等の純増()減	23,400	5,000
コールマネー等の純増減()	8,000	8,000
資金運用による収入	7,478	6,610
資金調達による支出	1,012	391
その他	615	768
小計	13,607	9,093
法人税等の支払額	104	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,711	9,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	19,785	12,990
有価証券の売却による収入	35,644	13,653
有価証券の償還による収入	4,562	3,441
動産不動産の取得による支出	389	85
動産不動産の売却による収入	11	1,461
その他	8	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,050	5,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	-	2,000
株式の発行による収入	2,040	-
自己株式の取得による支出	27	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,012	1,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	8,351	1,602
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,246	14,697
VII 現金及び現金同等物の範囲変更による減少額	2,899	-
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
IX 現金及び現金同等物の期末残高	14,697	13,095

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成15年3月期）

1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社長崎総合リース 株式会社ながさきバンクカード なお、株式会社ながさきビジネスサービスは、平成14年12月27日付解散により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(3) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10～50年 動 産 3～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間を償却年数とし、リース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき主として定率法により償却しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,021百万円です。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については15年による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当行は、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において早期退職優遇制度を実施したことから従業員の平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなったため平均残存勤務期間内の一定の年数を15年から10年に変更しております。 この結果、従来と同一の費用処理年数を適用した場合と比べ経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ44百万円増加しております。</p> <p>(6) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>

	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。なお、連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。 ② 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、この適用に伴う影響はありません。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項：連結貸借対照表関係(平成15年3月末)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,116百万円、延滞債権額は21,404百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は245百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,015百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,781百万円あります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,320百万円あります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、現金預け金4百万円及び有価証券8,777百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は680百万円あります。
7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,782百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,759百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額2,113百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 2,894百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
11. 当行の発行済株式総数 普通株式 43,530千株
12. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 155千株

注記事項：連結損益計算書関係(平成15年3月期)

1. 「その他の特別損失」には、店舗統廃合費用76百万円、早期退職関係費用75百万円及び会員権等償却24百万円を含んでおります。
--

注記事項：連結キャッシュ・フロー計算書関係(平成15年3月期)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	23,638百万円
日銀預け金以外の預け金	10,542百万円
現金及び現金同等物	13,095百万円

注記事項：リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	28	-	28	384	-	384
減価償却累計額相当額	1	-	1	198	-	198
年度末残高相当額	27	-	27	185	-	185

未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
1 年内	6	72
1 年超	22	123
合計	29	196

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
支払リース料	4	64
減価償却費相当額	1	48
支払利息相当額	0	7

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額	2,800	-	2,800	5	-	5
減価償却累計額	1,672	-	1,672	3	-	3
年度末残高	1,128	-	1,128	1	-	1

未経過リース料年度末残高相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
1 年内	515	-
1 年超	857	-
合計	1,372	-

受取リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
受取リース料	539	254
減価償却費	455	198
受取利息相当額	91	62

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

未経過リース料

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
1 年内	-	17
1 年超	-	22
合計	-	40

(2)貸手側

未経過リース料

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
1 年内	24	-
1 年超	48	-
合計	73	-

注記事項：有価証券関係（平成14年3月末）

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	41	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,668	2,062	606	54	660
債券	29,837	30,124	286	345	58
国債	19,915	20,175	260	274	14
社債	9,922	9,949	26	70	43
その他の	416	243	172	-	172
合計	32,922	32,430	492	399	892

3. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	31,959	475	992

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	金額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	331

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,712	12,637	5,758	5,015
国債	3,138	6,676	5,344	5,015
社債	3,573	5,961	413	-
その他の	-	16	127	-
合計	6,712	12,653	5,886	5,015

注記事項: その他有価証券評価差額金(平成14年3月末) (単位: 百万円)

	金額
評価差額	492
その他有価証券	492
(+)繰延税金資産相当額	-
その他有価証券評価差額金	492
(-)少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	492

注記事項: 有価証券関係(平成15年3月末)

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,674	1,553	120	13	133
債券	26,108	26,099	8	162	171
国債	19,286	19,227	59	112	171
社債	6,822	6,872	50	50	0
その他の	177	177	-	-	-
合計	27,960	27,831	129	176	305

3. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,346	285	9

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	金額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	328

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,985	8,229	1,060	11,824
国債	523	6,133	747	11,824
社債	4,462	2,096	313	-
その他の	-	64	40	-
合計	4,985	8,294	1,101	11,824

注記事項: その他有価証券評価差額金(平成15年3月末) (単位: 百万円)

	金額
評価差額	129
その他有価証券	129
(+)繰延税金資産相当額	-
その他有価証券評価差額金	129
(-)少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	129

注記事項：デリバティブ取引関係

[平成14年3月期]

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当行は、資金運用の一環として有価証券運用を行っておりますが、その保有有価証券の価格変動リスクのヘッジ及びリスク軽減として、債券先物取引・債券店頭オプション取引を行っております。なお、その他のデリバティブ取引は行っておりません。

期末残高はありません。

②取引に対する取組方針

債券関連のデリバティブ取引については、主として保有債券のヘッジ及びリスク軽減の目的のためであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

債券関連における先物取引及び店頭オプション取引は、債券相場の変動による価格変動リスクを有しておりますが、保有有価証券ヘッジ及びリスク軽減が目的のため限定的と判断しています。また、信用リスクについても取引先を国内の大手銀行系証券を主として行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

債券関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「有価証券運用ルール」に基づき、保有限度額、ロスカットルール等を設定し、厳格なリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

[平成15年3月期]

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当行は、資金運用の一環として有価証券運用を行っておりますが、その保有有価証券の価格変動リスクのヘッジ及びリスク軽減として、債券先物取引・債券店頭オプション取引を行っております。なお、その他のデリバティブ取引は行っておりません。

期末残高はありません。

②取引に対する取組方針

債券関連のデリバティブ取引については、主として保有債券のヘッジ及びリスク軽減の目的のためであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

債券関連における先物取引及び店頭オプション取引は、債券相場の変動による価格変動リスクを有しておりますが、保有有価証券ヘッジ及びリスク軽減が目的のため限定的と判断しています。また、信用リスクについても取引先を国内の大手銀行系証券を主として行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④取引に係るリスク管理体制

債券関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「有価証券運用ルール」に基づき、保有限度額、ロスカットルール等を設定し、厳格なリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

注記事項：退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

〔平成14年3月期〕

当行は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

適格退職年金は1970年1月1日に設立され、対象者は行員のみ限定されています。その後1985年7月1日に第二地方銀行の総合設立型として厚生年金基金が発足し、当行も発足当初から加入しています。厚生年金基金の対象者は行員・取締役となっています。

〔平成15年3月期〕

当行は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金は1970年1月1日に設立され、対象者は行員のみ限定されています。その後1985年7月1日に第二地方銀行の総合設立型として厚生年金基金が発足し、当行も発足当初から加入しています。厚生年金基金の対象者は行員・取締役となっています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		平成14年3月末	平成15年3月末
退職給付債務	(A)	4,948	5,159
年金資産	(B)	2,910	1,984
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	2,038	3,175
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	910	840
未認識数理計算上の差異	(E)	782	1,685
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D) +(E)	345	649
前払年金費用	(G)	-	-
退職給付引当金	(F)-(G)	345	649

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
勤務費用	227	220
利息費用	137	142
期待運用収益	89	82
数理計算上の差異の費用処理額	55	115
会計基準変更時差異の費用処理額	70	70
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	49
退職給付費用	400	514

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成14年3月期	平成15年3月期
(1) 割引率	3.0%	2.50%
(2) 期待運用収益率	3.0%~3.5%	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金は期間定額基準 適格退職年金はポイント基準	厚生年金基金は期間定額基準 適格退職年金はポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の15年の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の10年の定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

注記事項：税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
貸倒引当金	4,290	5,201
繰越欠損金	219	317
有価証券評価損	187	647
退職給付引当金	143	262
減価償却費	111	98
その他	231	577
繰延税金資産小計	5,184	7,105
評価性引当額	2,107	3,460
繰延税金資産合計	3,077	3,645
繰延税金資産の純額	3,077	3,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期
法定実効税率	41.7	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割等	1.8	
評価性引当額の増減	40.0	
その他	0.1	
税効果合計適用後の法人税等の負担率	3.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

(平成15年3月期)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は118百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は34百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

注記事項：セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[平成14年3月期]

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	8,604	1,004	38	9,647	-	9,647
(2) セグメント間の内部経常収益	111	144	2	258	(258)	-
計	8,715	1,149	40	9,905	(258)	9,647
経常費用	11,510	925	56	12,491	(989)	11,501
経常利益(は経常損失)	2,794	224	15	2,586	(731)	1,854
II 資産	265,345	1,364	123	266,834	(1,915)	264,918
減価償却費	168	749	0	918	-	918
資本的支出	93	291	-	385	-	385

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業務等であります。

2. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

[平成15年3月期]

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

注記事項：関連当事者との取引

[平成14年3月期]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)福岡シティ銀行	福岡市	百万円 38,211	銀行業	% 53.49	人 1	-	営業譲渡	百万円 3,000	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当行の福岡県内10店舗の譲渡債権から生じる将来の予想収益を現在価値に割り引く方法で算出される営業権相当額。

[平成15年3月期]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)福岡シティ銀行	福岡市	百万円 38,211	銀行業	% 直接 54.12	人 1	-	財務取引	百万円 2,000	借入金	百万円 2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

注記事項：1株当たり情報

	平成14年3月期	平成15年3月期
連結ベースの 1株当たり純資産額	255.66円	145.06円
連結ベースの 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	22.94円	119.68円

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。

2. 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	平成14年3月期
1株当たり純資産額	255.66円
1株当たり当期純利益	22.94円

3. 当連結会計年度の1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成15年3月期
当期純損失	5,191百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	5,191百万円
普通株式の期中平均株式数	43,378千株

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注記事項：重要な後発事象

平成14年3月期、平成15年3月期とも該当ありません。

5 リスク管理債権

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末
破綻先債権	3,580	5,116
延滞債権	21,393	21,404
3か月以上延滞債権	84	245
貸出条件緩和債権	11,325	12,015
リスク管理債権	36,385	38,781

6 自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	14年3月末	15年3月末	
基本的項目	資本金	5,120	5,120
	(うち非累積的永久優先株)	(-)	(-)
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	3,167	-
	連結剰余金	1,322	-
	資本剰余金	-	3,167
	利益剰余金	-	3,842
	連結子会社の少数株主持分	-	-
	(うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券)	(-)	(-)
	その他有価証券の評価差損	492	129
自己株式	30	32	
為替換算調整勘定	-	-	
営業権相当額	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	
計(A)	9,087	4,284	
(うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券)[注1]	(-)	(-)	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,547	1,524
	一般貸倒引当金	2,402	3,580
	負債性資本調達手段等	-	2,000
	(うち永久劣後債務)[注2]	(-)	(-)
	(うち期限付劣後債務および期限付優先株)[注3]	(-)	(2,000)
計	3,950	7,104	
うち自己資本への算入額(B)	2,601	4,284	
控除項目	控除項目[注4](C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	11,688	8,569
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	165,203	161,567
	オフ・バランス取引項目	3,350	1,712
	計(E)	168,554	163,279
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100	6.93%	5.24%	

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

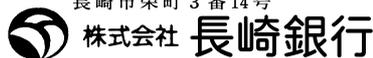
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

第100期決算公告



長崎市栄町3番14号

株式会社 長崎銀行

平成15年6月28日

取締役頭取 高田 浩司

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	23,639	預 借 用 金	244,887
コールローン	5,000	借 用 金	2,372
商品有価証券	10	そ の 他 負 債	921
有 価 証 券	28,155	退職給付引当金	649
貸 出 金	199,176	再 評 価 に 係 る	
そ の 他 資 産	996	繰 延 税 金 負 債	1,379
動 産 不 動 産	7,621	支 払 承 諾	1,712
繰 延 税 金 資 産	3,645	負債の部合計	251,922
支 払 承 諾 見 返	1,712	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	△11,741	資 本 金	5,120
資産の部合計	258,215	資 本 剰 余 金	3,167
		資 本 準 備 金	3,167
		利 益 剰 余 金	△3,840
		当 期 損 失	3,955
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,007
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 129
		自 己 株 式	△ 32
		資本の部合計	6,293
		負債及び資本の部合計	258,215

損益計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,318
資金運用収益	6,487
(うち貸出金利息)	(6,248)
(うち有価証券利息配当金)	(238)
役員取引等収益	400
その他業務収益	270
その他経常収益	160
経 常 費 用	12,021
資金調達費用	417
(うち預金利息)	(414)
役員取引等費用	554
その他業務費用	248
営業経費用	4,858
その他経常費用	5,942
経 常 損 失	4,703
特別利益	472
特別損失	201
税引前当期損失	4,432
法人税、住民税及び 事業税	113
法人税等調整額	△ 589
当期純損失	3,955
前期繰越利益 剰余金	84
土地再評価 差額金取崩額	30
当期期末処理 損失	3,840

(注) 1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に規定する差額 2,113百万円
 2. 貸出金のうち破綻先債権額は4,070百万円、延滞債権額は21,527百万円、3ヵ月以上延滞債権額は241百万円、貸出条件緩和債権額は12,015百万円並びにその合計額は37,854百万円であります。なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(0)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 5.25%
 4. 動産不動産の減価償却累計額 2,644百万円
 5. 1株当たりの当期損失 91円18銭
 6. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、1,877百万円であります。
 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済や公共料金取納取扱等の担保として定期預け金4百万円及び有価証券8,777百万円を差し入れております。
 8. 商法施行規則第72条に規定する「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は3,872百万円であります。
 (備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	23,638	預 借 用 金	244,827
コールローン及び 買入手形	5,000	借 用 金	2,372
商品有価証券	10	そ の 他 負 債	986
有 価 証 券	28,159	退職給付引当金	649
貸 出 金	200,530	再 評 価 に 係 る	
そ の 他 資 産	1,197	繰 延 税 金 負 債	1,379
動 産 不 動 産	8,095	支 払 承 諾	1,712
繰 延 税 金 資 産	3,645	負債の部合計	251,928
支 払 承 諾 見 返	1,712	(少数株主持分)	
貸 倒 引 当 金	△13,768	少 数 株 主 持 分	—
資産の部合計	258,220	(資本の部)	
		資 本 金	5,120
		資 本 剰 余 金	3,167
		利 益 剰 余 金	△ 3,842
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,007
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 129
		自 己 株 式	△ 32
		資本の部合計	6,291
		負債、少数株主持分 及び資本の部合計	258,220

連結損益計算書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,756
資金運用収益	6,564
(うち貸出金利息)	(6,324)
(うち有価証券利息配当金)	(238)
役員取引等収益	429
その他業務収益	539
その他経常収益	221
経 常 費 用	12,280
資金調達費用	454
(うち預金利息)	(414)
役員取引等費用	588
その他業務費用	518
営業経費用	4,939
その他経常費用	5,779
経 常 損 失	4,524
特別利益	383
特別損失	1,525
税金等調整前 当期純損失	5,666
法人税、住民税及び 事業税	114
法人税等調整額	△ 589
当期純損失	5,191

(注) 1. 当行の土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に規定する差額 2,113百万円
 2. 貸出金のうち破綻先債権額は5,116百万円、延滞債権額は21,404百万円、3ヵ月以上延滞債権額は245百万円、貸出条件緩和債権額は12,015百万円並びにその合計額は38,781百万円であります。なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 5.24%
 4. 動産不動産の減価償却累計額 2,894百万円
 5. 1株当たりの純資産額 145円06銭
 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済や公共料金取納取扱等の担保として定期預け金4百万円及び有価証券8,777百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は680百万円あります。
 7. 1株当たりの当期純損失 119円68銭
 (備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。